



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成30年10～12月期)

県内中小企業の景況感

緩やかに回復している。
先行きについては、慎重さがみられる。

特別調査

消費税率の引き上げについて
取引先金融機関の貸出姿勢について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成30年10～12月期についての結果報告です。

アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,519社からご回答いただきました。
(回答率69.0%)

平成31年1月15日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 平成30年10～12月 (調査日:平成30年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	671	69.9%
	非製造業	1,240	848	68.4%
	計	2,200	1,519	69.0%
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業 (12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業 (7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合 (%) の差をDI値として集計しています。

DI (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加 (好転) と回答した企業割合から減少 (悪化) と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,519件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた経営動向

14

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 2019年10月に予定されている消費税率の引き上げについて	
(1) 消費税率引き上げ後の影響をどのように考えているか	23
(2) 消費増税への対策として取り組んでいる内容について	25
(3) 軽減税率への準備状況について	27
(4) 軽減税率への対策として取り組んでいる内容について	28
参考 ヒアリング企業の声	29
2 取引先金融機関の貸出姿勢について	
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢について	30
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	30
特別調査結果一覧	31

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移	32
---------------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	38
アンケート調査対象業種	39

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、緩やかに回復している。
先行きについては、慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲29.0と、前期比で1.6ポイント増加し、4期ぶりに改善した。業種別では、製造業は3期ぶりに改善し、非製造業は2期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前回調査から減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。
- 売上げD Iは3期連続で改善した。
- 資金繰りD I・採算D Iは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は3期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは、当期D Iより悪化する見通しである。また、設備投資実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成30年7～9月期、「当期」：平成30年10～12月期、「来期(先行き)」：平成31年1～3月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲29.0となり、4期ぶりに改善した。前年同期比はほぼ横ばいであるが、前期比で1.6ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲25.0)は3期ぶりに改善し、非製造業(▲32.2)は2期連続で改善した。

<景況感D Iの推移>

	当 期 (H30.10-12)	前 期 (H30.7-9)	前年同期 (H29.10-12)
全 体	▲29.0	▲30.6	▲29.0
製 造 業	▲25.0	▲27.0	▲26.2
非製造業	▲32.2	▲33.5	▲31.2

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(H30.7-9月)比▲3.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.9%（前回調査比+7.9ポイント）だった。

先行きD Iは▲19.5（前回調査比▲11.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (H31.1-3)
全 体	7.4%	26.9%	▲19.5
製 造 業	8.6%	23.8%	▲15.1
非製造業	6.3%	29.4%	▲23.0

2 売上げについて

売上げD Iは▲7.4（前期比+7.1）となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより悪化する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (H30. 10-12)	前 期 (H30. 7-9)	前年同期 (H29. 10-12)	来期見通し (H31. 1-3)
全 体	▲7.4	▲14.5	▲3.1	▲19.7
製 造 業	1.2	▲9.8	4.0	▲17.2
非製造業	▲14.3	▲18.3	▲8.7	▲21.7

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲12.7（前期比+3.1）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (H30. 10-12)	前 期 (H30. 7-9)	前年同期 (H29. 10-12)	来期見通し (H31. 1-3)
全 体	▲12.7	▲15.8	▲10.1	▲19.1
製 造 業	▲8.7	▲14.8	▲8.1	▲17.2
非製造業	▲15.8	▲16.6	▲11.7	▲20.6

4 採算について

採算D Iは▲18.4（前期比+5.2）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより悪化する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (H30. 10-12)	前 期 (H30. 7-9)	前年同期 (H29. 10-12)	来期見通し (H31. 1-3)
全 体	▲18.4	▲23.6	▲14.9	▲23.8
製 造 業	▲12.1	▲20.9	▲10.5	▲19.5
非製造業	▲23.5	▲25.9	▲18.4	▲27.3

5 設備投資について

実施率は23.1%となり、3期ぶりに減少した。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で増加し、非製造業は2期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (H30. 10-12)	前 期 (H30. 7-9)	前年同期 (H29. 10-12)	来期見通し (H31. 1-3)
全 体	23.1%	23.5%	23.1%	20.6%
製 造 業	28.7%	28.6%	26.7%	26.5%
非製造業	18.7%	19.5%	20.3%	15.8%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・受注状況は依然として好調であり、景況感は良好であると感じている
- （金属製品）・受注は堅調であるが、原材料の高騰などがあり景況感は普通である
- （印刷業）・受注が減り、競争も激しいため不況である
- （スーパー）・物価は上昇傾向だが、消費者が醸し出す「デフレ感」が強まっている。高いものは購入せず、安いものに目がいくようになっている
- （情報サービス業）・全体的に忙しく、景気は良好であるとみている
- （建設業）・受注状況は好調であるが、経費が増大していることから景況感は普通と感じている

【売上・採算】

- （一般機械器具）・食品関連と医療関連の売上げが増えている
- （輸送用機械器具）・欧州向け建機・自動車関連が減少。中国向け建機はやや減少した
- （プラスチック製品）・今年の台風の影響で修繕用の屋根建材が好調
- （銑鉄铸件）・好調である。仕事は多い。年間生産量は当社最高レベルのペースである
- （百貨店）・郊外店は、近隣のスーパーと競合しており、食料品の売上げが苦戦している
- （商店街）・商店街振興組合連合会の企画で、商店街を巡る観光バスツアーを実施したが、好調であった
- （サービス業）・バス旅行の最低受注額の増額が世間で認知されてきており、好調に推移している

【今後の見通し】

- （輸送用機械器具）・1～3月期は下がるが、4月以降は上昇の見込み
- （電気機械器具）・米中貿易摩擦の影響が大きい
- （食料品製造）・様々なチャネルで販売ができつつあり、景況感は良い方向に向かうとみている
- （商店街）・来街者は減少する時期ではあるが、景況感はそのままで悪くないのでは
- （サービス業）・受注状況が不透明であり、どちらともいえない
- （スーパー）・増税の悪影響が出てくるだろう。小売業は、外税表示でないと生き残れない

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は8.9%、「不況である」とみる企業は37.9%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲29.0となった。前期（▲30.6）から1.6ポイント増加し、4期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は10.7%、「不況である」とみる企業は35.7%で、景況感D Iは▲25.0となった。前期（▲27.0）から2.0ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「印刷業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」の3業種が前期から悪化した。1業種で横ばい、それ以外の8業種は改善した。特に、「家具・装備品」は前期比で16.0ポイント増加し、前年同期比でも13.3ポイント増加した。

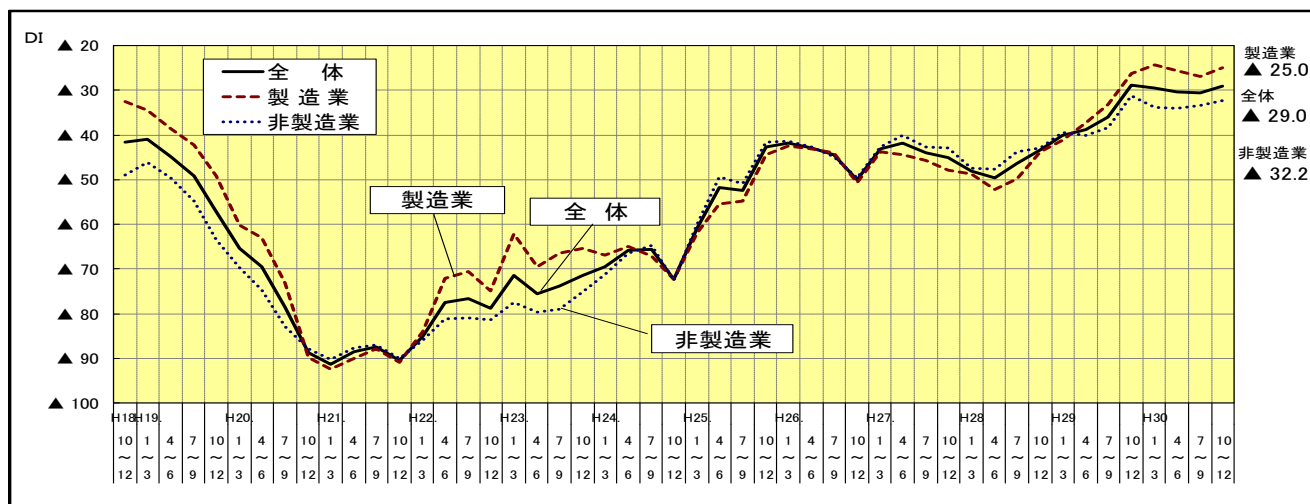
○非製造業

「好況である」とみる企業は7.5%、「不況である」とみる企業は39.7%で、景況感D Iは▲32.2となった。前期（▲33.5）から1.3ポイント増加し、2期連続で改善した。

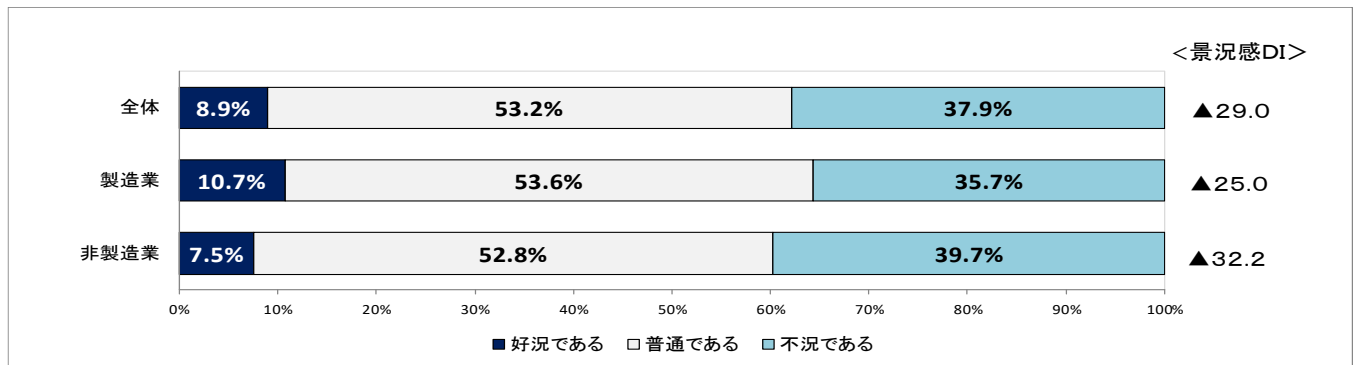
業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「不動産業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で11.9ポイント増加し、前年同期比でも10.2ポイント増加した。

景況感D Iの推移

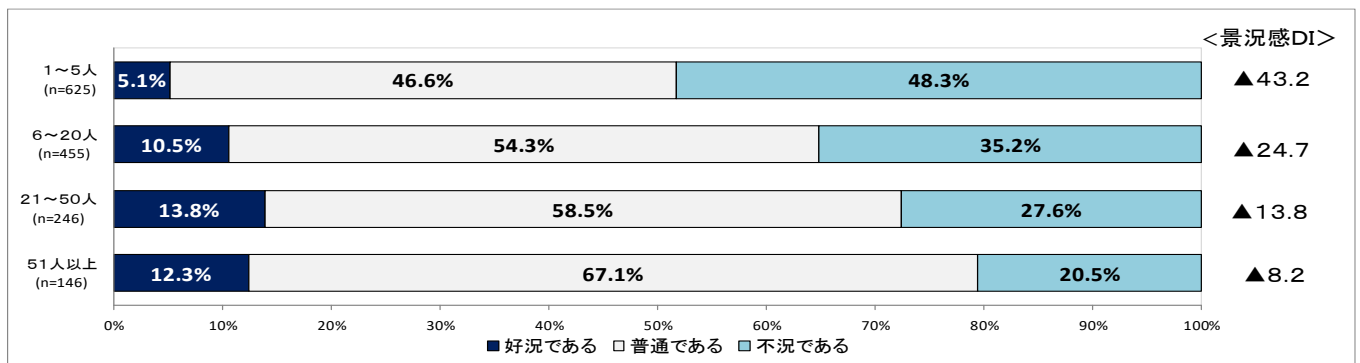
	当期 (H30.10-12)	前期比 (H30.7-9)	前年同期比 (H29.10-12)	来期見通し (H31.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (H30.10-12の見通し)
全体	▲29.0	1.6	▲0.1	▲19.5	▲11.4
製造業	▲25.0	2.0	1.2	▲15.1	▲10.2
非製造業	▲32.2	1.3	▲1.1	▲23.0	▲12.3



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(H30.7-9月)比▲3.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.9%（前回調査比+7.9ポイント）だった。先行きDIは▲19.5（前回調査比▲11.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

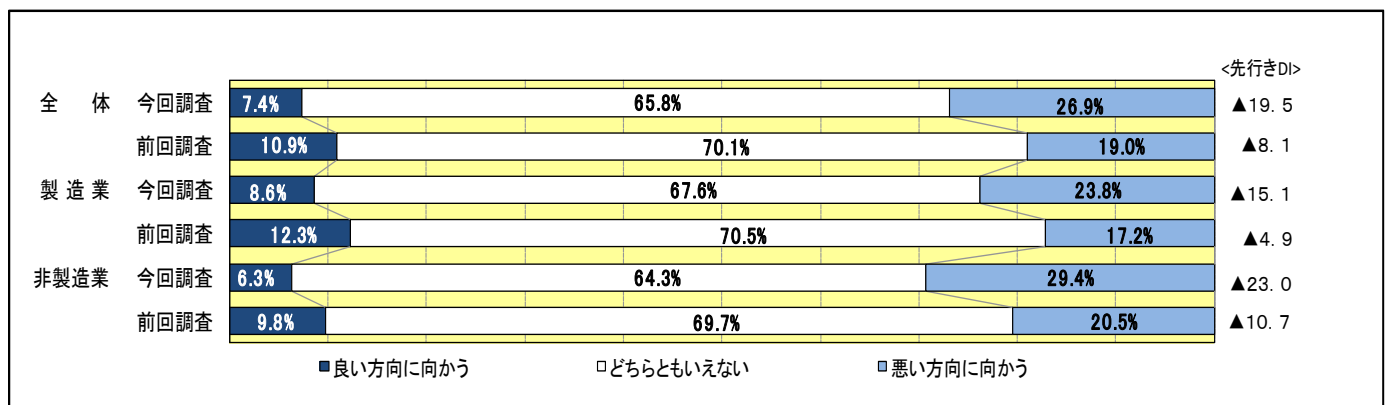
〈業種別〉

○製造業 先行きDI ▲15.1（前回調査比▲10.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は8.6%、「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%で、「良い方向に向かう」が前回調査から3.7ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲23.0（前回調査比▲12.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.3%、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%で、「良い方向に向かう」が前回調査より3.5ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H29. 10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H30. 10～12月期 (当期)	増 減		H31. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 29.0	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 29.0	1.6	▲ 0.1	▲ 19.5
製 造 業	▲ 26.2	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 27.0	▲ 25.0	2.0	1.2	▲ 15.1
食料品製造	▲ 34.5	▲ 39.7	▲ 45.9	▲ 42.6	▲ 38.9	3.7	▲ 4.4	▲ 15.1
繊維工業	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 44.6	▲ 48.3	▲ 48.1	0.2	1.9	▲ 21.2
家具・装備品	▲ 35.7	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 38.5	▲ 22.4	16.0	13.3	▲ 10.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 52.6	▲ 55.6	▲ 59.6	▲ 47.5	▲ 42.1	5.4	10.5	▲ 38.2
印刷業	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 41.7
化学工業	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	0.1	1.4	1.9
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 27.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 1.9	▲ 1.8	3.8	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 11.3	▲ 13.3
金属製品	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 1.9	6.4	▲ 0.1	▲ 4.0
電気機械器具	▲ 22.7	▲ 13.1	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 9.4	13.7	13.4	▲ 7.7
輸送用機械器具	▲ 7.3	▲ 8.9	0.0	▲ 10.2	▲ 6.9	3.3	0.4	▲ 9.1
一般機械器具	▲ 21.0	▲ 19.4	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 14.0	0.0	6.9	1.9
非 製 造 業	▲ 31.2	▲ 33.8	▲ 34.1	▲ 33.5	▲ 32.2	1.3	▲ 1.1	▲ 23.0
建 設 業	▲ 25.9	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 29.9	▲ 23.9	6.0	1.9	▲ 15.8
総合工事業	▲ 38.5	▲ 28.8	▲ 42.1	▲ 40.7	▲ 36.8	3.9	1.6	▲ 31.5
職別工事業	▲ 22.4	▲ 44.4	▲ 40.4	▲ 33.9	▲ 13.7	20.2	8.7	▲ 14.0
設備工事業	▲ 18.8	▲ 11.9	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 1.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 45.6	▲ 49.8	▲ 45.8	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 35.2
(卸売業)	▲ 30.0	▲ 40.8	▲ 38.0	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 3.5	▲ 11.7	▲ 33.1
繊維・衣服等	▲ 59.1	▲ 64.0	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 17.1	▲ 2.4	▲ 48.0
飲食料品	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 26.9	▲ 39.3	▲ 32.1	7.1	1.2	▲ 37.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 26.9	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 45.8	▲ 33.3	12.5	▲ 6.4	▲ 20.8
機械器具	▲ 7.4	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 17.6	▲ 18.8
その他	▲ 28.6	▲ 51.9	▲ 52.0	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 23.6	▲ 33.0	▲ 42.9
(小売業)	▲ 58.8	▲ 57.6	▲ 52.2	▲ 56.2	▲ 55.5	0.7	3.3	▲ 37.1
繊維・衣服・身の回り品	▲ 75.0	▲ 71.0	▲ 69.7	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 3.4	12.1	▲ 44.4
飲食料品	▲ 55.3	▲ 63.9	▲ 53.8	▲ 63.4	▲ 56.4	7.0	▲ 1.1	▲ 40.0
機械器具	▲ 61.5	▲ 47.4	▲ 43.6	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 10.1	6.0	▲ 28.6
その他	▲ 47.7	▲ 52.2	▲ 45.8	▲ 57.4	▲ 48.9	8.6	▲ 1.2	▲ 35.6
飲 食 店	▲ 44.2	▲ 47.6	▲ 42.2	▲ 45.8	▲ 34.0	11.9	10.2	▲ 25.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 14.1	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 3.5	7.0	▲ 3.6
運 輸 業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.8	0.0	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 9.3
不 動 産 業	▲ 31.6	▲ 21.3	▲ 33.9	▲ 40.7	▲ 34.0	6.8	▲ 2.4	▲ 7.8
サ ー ビ ス 業	▲ 25.9	▲ 30.7	▲ 27.5	▲ 27.2	▲ 27.1	0.1	▲ 1.2	▲ 23.8
専門サービス業	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 17.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 52.6	▲ 64.9	▲ 39.5	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 10.1	0.0	▲ 36.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 27.9	▲ 41.0	▲ 31.7	▲ 34.1	▲ 26.2	8.0	1.7	▲ 28.2
その他の事業サービス業	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 17.5	9.5	1.5	▲ 15.0

2 売上げについて

当期（平成30年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は22.2%、「減少した」企業は29.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲7.4となった。
前期（▲14.5）から7.1ポイント増加し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は26.2%、「減少した」企業は25.0%で、売上げD Iは1.2となった。前期(▲9.8)から11.0ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の8業種が前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で22.1ポイント増加し、前年同期比でも15.5ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は19.0%、「減少した」企業は33.3%で、売上げD Iは▲14.3となった。前期(▲18.3)から4.0ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「情報サービス業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で24.7ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	22.2%	48.2%	29.6%	▲7.4	7.1	▲4.3
製 造 業	26.2%	48.9%	25.0%	1.2	11.0	▲2.8
非製造業	19.0%	47.6%	33.3%	▲14.3	4.0	▲5.6

来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.5%、「減少する」見通しの企業は34.1%であった。

当期の売上げD I（▲7.4）と比べて、来期D Iは▲19.7（当期比▲12.2ポイント）と、悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲17.2（当期比▲18.4ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲21.7（当期比▲7.4ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P32以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成30年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は23.3%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲12.7となった。

前期（▲15.8）から3.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は20.4%で、資金繰りD Iは▲8.7となった。前期（▲14.8）から6.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「プラスチック製品」以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で24.0ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は25.6%で、資金繰りD Iは▲15.8となった。前期（▲16.6）から0.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	10.6%	66.1%	23.3%	▲12.7	3.1	▲2.5
製 造 業	11.7%	67.9%	20.4%	▲8.7	6.1	▲0.6
非製造業	9.7%	64.7%	25.6%	▲15.8	0.8	▲4.1

来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.0%、「悪くなる」見通しの企業は26.2%であった。

当期の資金繰りD I（▲12.7）と比べて、来期D Iは▲19.1（当期比▲6.4ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲17.2（当期比▲8.5ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.6（当期比▲4.8ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成30年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は30.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲18.4となった。前期（▲23.6）から5.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は14.6%、「悪くなった」企業は26.6%で、採算D Iは▲12.1となった。前期（▲20.9）から8.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で26.2ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は32.9%で、採算D Iは▲23.5となった。前期（▲25.9）から2.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「運輸業」以外の5業種が前期から改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	11.7%	58.2%	30.1%	▲18.4	5.2	▲3.5
製 造 業	14.6%	58.8%	26.6%	▲12.1	8.8	▲1.5
非製造業	9.4%	57.7%	32.9%	▲23.5	2.4	▲5.1

来期（平成31年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.2%、「悪くなる」見通しの企業は32.0%だった。

当期の採算D I（▲18.4）と比べて、来期D Iは▲23.8（当期比▲5.4ポイント）と、悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲19.5（当期比▲7.4ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲27.3（当期比▲3.8ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成30年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（23.5%）から0.4ポイント減少し、3期ぶりに減少した。

また、前年同期（23.1%）からは横ばいだった。

内容をみると、「生産・販売設備」が41.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.6%、「建物」が24.0%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が60.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が36.1%、「合理化・省力化」が20.4%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は28.7%で、前期（28.6%）から0.1ポイント増加し、3期連続で増加した。また、前年同期（26.7%）からは2.0ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から増加した。特に「輸送用機械器具」は前期比で17.9ポイント増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が56.1%で最も高く、次いで「建物」が28.6%、「車輛・運搬具」が16.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が62.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が37.4%、「合理化・省力化」が26.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.7%で、前期（19.5%）から0.8ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（20.3%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期から減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.4%で最も高く、次いで「情報化機器」が23.7%、「生産・販売設備」が22.4%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が57.6%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が34.4%、「合理化・省力化」が13.2%と続いている

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	23.1%	76.9%	▲0.4	0.0
製造業	28.7%	71.3%	0.1	2.0
非製造業	18.7%	81.3%	▲0.8	▲1.6

来期（平成31年1～3月期）の見通し

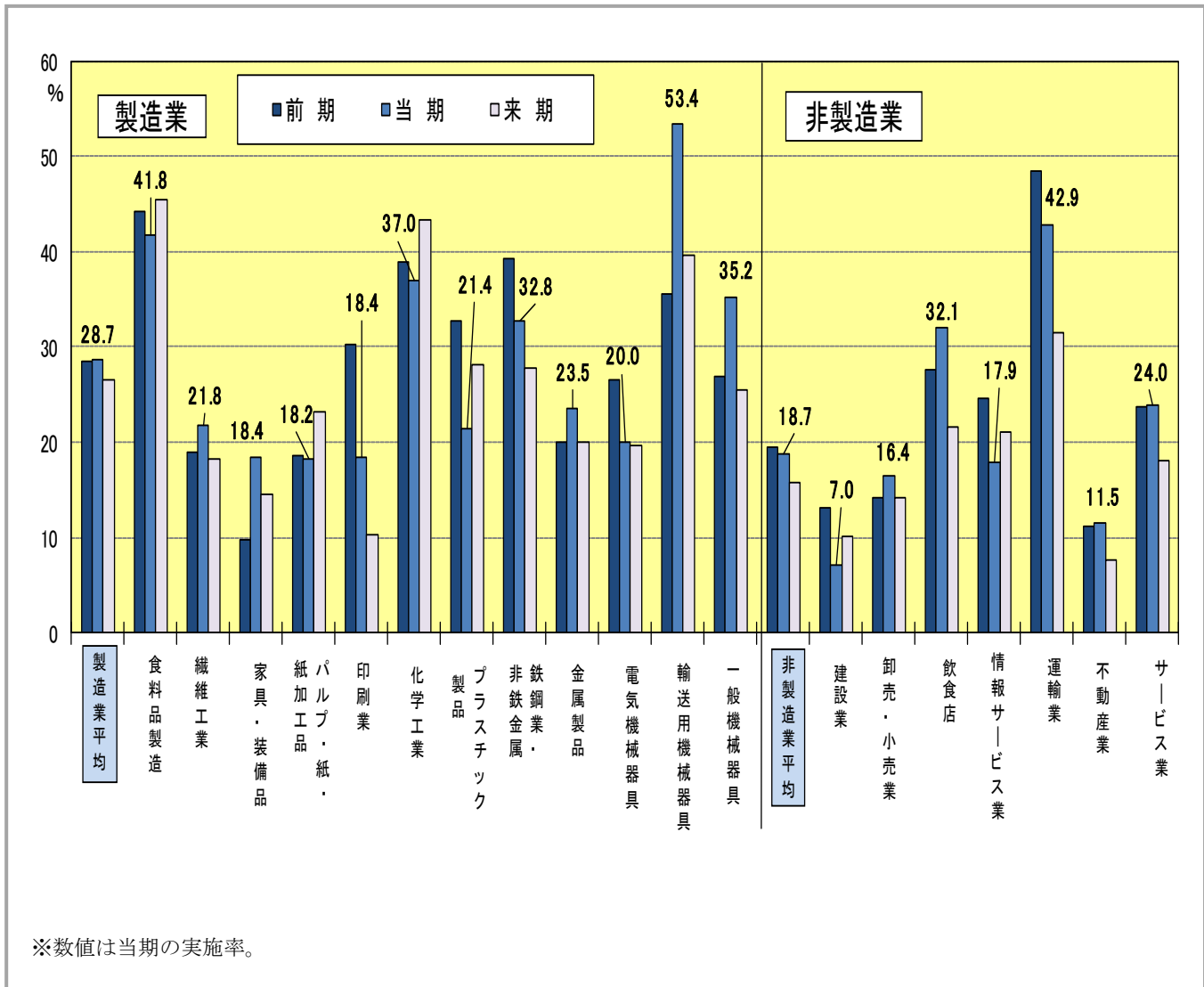
来期に設備投資を実施する予定の企業は20.6%で、当期(23.1%)から、2.5ポイント減少する見通しである。

<業種別>

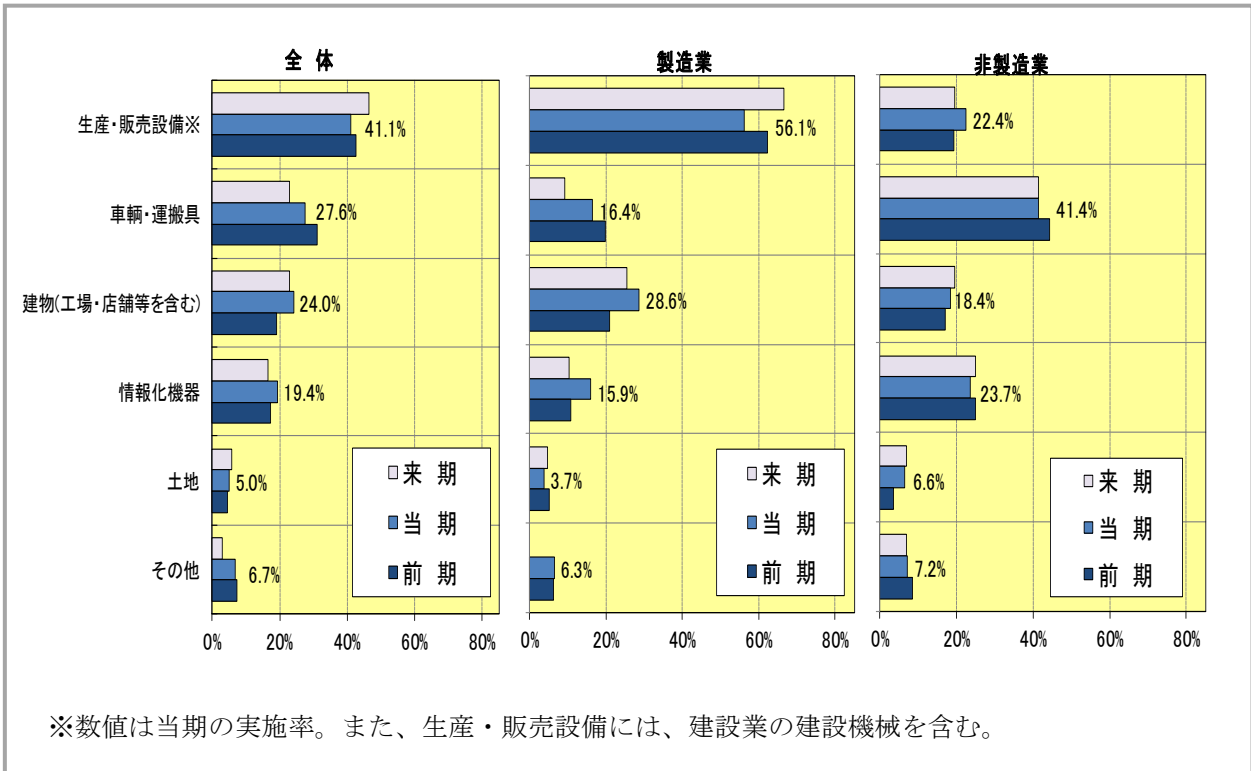
設備投資を予定している企業は、製造業で26.5%、非製造業で15.8%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)設備投資実施率の推移は付表(P35、P37)をご覧ください。

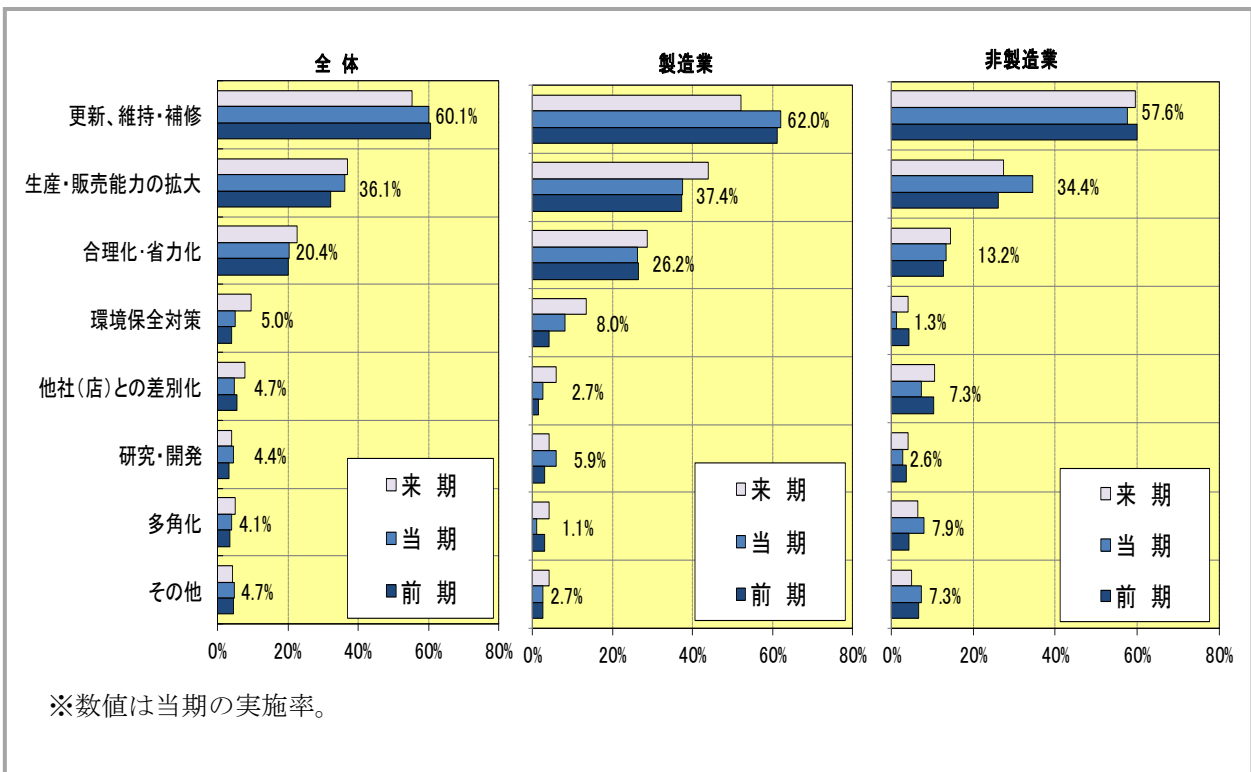
業種別・設備投資実施率



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅲ ヒアリング調査からみた経営動向

(1) 一般機械器具

業界の動向

県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成30年9月で、はん用機械工業が141.6（前月比6.5%減少、前年同月比11.7%減少）、生産用機械工業が93.0（前月比41.7%減少、前年同月比15.0%減少）であった。

【景況感】

- ・受注状況は依然として好調であり、景況感は良好であると感じている

【売上げ】

- ・依然として工場はフル生産体制の状態である

【品目別の状況】

- ・食品関連と医療関連の売上げが増えている
- ・医療関連ではインフルエンザ予防薬の受注が増えている

【受注単価】

- ・受注先は単価低減よりも納期重視であり、受注単価は変わらない水準である

【原材料価格】

- ・鋼材関連が2～3%上がった
- ・副資材関連が前年同期比で約10%増えている

【採算性】

- ・設備投資の効果で生産効率は向上しており、採算性は良化している
- ・設備更新による生産性の向上が道半ばで、採算性は悪くなった

【設備投資】

- ・生産体制の効率化のための設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・受注残も当面相応にあり、先行きの景況感も良い方向に向かっている
- ・受注に調整が入る可能性あり、先行きの景況感についてはどちらともいえない

(2) 輸送用機械器具

業界の動向

県内の輸送機械工業の生産指数は、直近の平成30年9月に88.8となり、前月比で2.8%減少、前年同月比では3.1%の増加となった。

【景況感】

- ・廃業はあるが、倒産したという話は聞かない
- ・現在は落ち着いている
- ・人手不足が非常に深刻

【売上げ】

- ・欧州向け建機・自動車関連が減少。中国向け建機はやや減少した
- ・自動機（省力機）関連が減少した

【受注単価】

- ・不採算製品については取引を終了した

【原材料価格】

- ・金属が全般的に上昇・高止まり。鉄は上昇しているが、高機能ステンレス鋼は下降気味

【諸費用】

- ・工具類の価格が上昇している

【採算性】

- ・単価引き上げにより改善
- ・利益率が低い製品の販売比率が上昇したため悪化気味

【設備投資】

- ・人手不足対応の省人化設備を導入する予定
- ・極力設備投資はせず、現有設備を最大限活用する

【今後の見通し】

- ・徐々に下降気味か
- ・1～3月期は下がるが、4月以降は上昇の見込み

(3) 電気機械器具

業界の動向

県内の電気機械工業の生産指数は、直近の平成30年9月に81.7となり、前月比で11.8%減少、前年同月比でも24.4%の減少となった。

【景況感】

- ・一口に半導体といっても手がけている分野によって伸び方が違う
- ・大手は良いのではないか。自分のところは予想通り悪い
- ・温度差がある。廃業した話は聞かないが、事業承継が難しい

【売上げ】

- ・EV車、HV車関連が伸びた
- ・医療関連の売上げが安定している
- ・衛生用品も製造しているが、中国向けの売上げが貿易摩擦の影響でゼロになったものがある

【原材料価格】

- ・ほとんど変わらない
- ・原油価格上昇の影響で少し上がった

【人件費】

- ・中途採用が多いため、増えた。最低賃金改定の影響は大きくない
- ・最低賃金改定のため、月250万ほど上がった
- ・定期昇給分だけ上がった

【採算性】

- ・人件費がかさむため利益が出ない
- ・売上げの動向通りである

【設備投資】

- ・建物老朽化に伴う修繕費
- ・増産に伴う設備投資を行う予定

【今後の見通し】

- ・見通しはどちらともいえない
- ・米中貿易摩擦の影響が大きい

(4) 金属製品

業界の動向

県内の金属製品工業の生産指数は、直近の平成30年9月に80.1となり、前月比で4.3%増加、前年同月比では4.2%の減少となった。

【景況感】

- ・受注は堅調であるが、原材料の高騰などがあり景況感は普通である

【売上げ】

- ・足元の売上げは増えているが、受注が全体的に落ち着いてきている

【品目別の状況】

- ・自動車関連は相変わらず好調に推移している
- ・半導体関連は調整局面に入りつつあるとみている

【受注単価】

- ・一部の新規受注単価を上げることができた

【原材料価格】

- ・鉄やアルミなどが前年同期比で約10%上がっている
- ・ニッケルや亜鉛の価格が若干上がっている

【採算性】

- ・受注単価を上げられたため、採算性は良化した
- ・人件費や原材料費の高騰分を吸収できず、採算性は悪化した

【設備投資】

- ・社内システムの刷新を検討中である

【今後の見通し】

- ・プラスの要因とマイナスの要因があり、どちらともいえない

(5) プラスチック製品

業界の動向

県内のプラスチック製品工業の生産指数は、直近の平成30年9月に82.3となり、前月比で2.7%増加、前年同月比では0.3%減少となった。

【景況感】

- ・業界の景気はあまりよくないと聞く。廃業などの声はなし
- ・引き続き多忙
- ・人手不足が非常に深刻である

【売上げ】

- ・医療、自動車製造設備関連は好調
- ・半導体関連がだいぶ落ち着いてきた感がある
- ・今年の台風の影響で修繕用の屋根建材が好調

【受注単価】

- ・値上げ交渉の結果、改善傾向にある

【原材料価格】

- ・樹脂材料の値上げが止まらない
- ・高止まりだが、ナフサ価格が下降気味の様子

【人件費】

- ・賞与を増額した
- ・派遣社員を直接雇用したため増えた

【採算性】

- ・取引先との値上げ交渉の結果、改善傾向にある

【設備投資】

- ・国庫補助金を活用して設備投資を実施した

【今後の見通し】

- ・外注を含めどこも多忙である

(6) 食料品製造

業界の動向

県内の食料品工業の生産指数は、直近の平成30年9月に117.2となり、前月比で2.0%増加、前年同月比では17.3%増加となった。

【景況感】

- ・受注状況は悪くはないが、原材料価格の高騰などのマイナス要因もあり、景況感は普通であると感じている

【売上げ】

- ・OEM受注が依然として好調に推移している

【製品単価】

- ・ほぼ変わらない

【人件費】

- ・ベースアップを行ったことから増えている

【採算性】

- ・受注増で生産効率が向上しており、採算性は向上している
- ・生産の効率化や経費削減で原材料価格の上昇分を吸収している

【設備投資】

- ・これまで扱ってこなかった冷凍商品に対応する設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・様々なチャネルでの販売ができつつあり、自社の景況は良い方向に向かうとみている
- ・プラスの要因とマイナスの要因があり、先行きの景況感はどちらともいえない

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・業界全体では、昨年度ほどではないものの、今年度も好況感が継続しているのではないかと

【売上げ】

- ・好調である。仕事は多い。年間生産量は当社最高レベルのペースである
- ・取引を希望してくる企業は多いが、諸条件を考慮し、お断りしている案件も多い
- ・昨年同期と比較すると半導体関連の受注が減少している

【受注単価】

- ・中国から輸入している樹脂の値段が少し上がった時期があったが、今は落ち着いている

【人件費】

- ・給与のベースアップは、新規求人や従業員の定着率とほとんど関連が無いように感じる

【今後の見通し】

- ・各社とも具体的な変動要因が見当たらないものの、昨今の国際情勢を懸念する声があった

(8) 印刷業

業界の動向

県内の印刷業の生産指数は、直近の平成30年9月は89.1となり、前月比で0.6%減少、前年同月比では1.2%減少となった。

【景況感】

- ・材料の値上げもあり、不況である
- ・受注が減り、競争も激しいため不況である

【売上げ】

- ・売上げは減少したが、コスト削減により収益は維持している
- ・前年が非常に厳しかったため、今期の売上げが増加してみえるが、よくはない

【受注単価】

- ・材料も支給される場合が増え、受注単価は下がったが印刷単価はそう変わっていない
- ・発注数が減少しているため、受注単価が落ちている
- ・前期に一部値上げして以降は上げていない

【原材料価格】

- ・紙メーカーで近々値上げする動きがあるようだ
- ・インク価格は変わらない見込みである

【採算性】

- ・粗利はほとんど変わらない
- ・人件費等の経費削減により、採算はよくなった
- ・受注内容によっては、売上げは上がるが利益率が下がるものがある

【設備投資】

- ・機械の更新を数件行った
- ・新しく出た機械の生産性が向上しており、他社製品からの乗換購入が多いと聞いた

【今後の見通し】

- ・ラグビー、オリンピック関連の仕事が増えているので、良い方向に向かうと思うが、その先も考えなくてはいけない
- ・改元も控えており、良い方向に向かうのではないか
- ・改元の動きは気になるが、景況が良くなる材料は少ない

2 小売業

(1) 百貨店

業界の動向

商業動態統計月報（経済産業省、以下同じ）によると、県内百貨店の平成30年10月の販売額は、153億700万円であり、既存店ベースで前年同月比0.4%の増加となり、11か月ぶりに前年同月を上回った。

【景況感】

- ・購買意欲が減退している感がある
- ・安くても本当に必要かどうか見極めている。安いだけでは購入しない

- ・都心店は好況であるが、郊外店は苦戦している

【売上げ】

- ・11月は祝日が一日少なく、暖冬のため冬物（衣料・食材）が動かず厳しい
- ・郊外店は、近隣のスーパーと競合しており、食料品の売上げが苦戦している
- ・復興支援の意味合いもあり、北海道物産展は売上げがとれた

【諸経費】

- ・売上不振のため、人件費等経費削減に努めている
- ・送料の値上げにより経費は上昇している
- ・広告宣伝については、サイズを縮小し、部数を減少した

【採算性】

- ・管理費の削減で採算はよくなった
- ・利幅のある衣料品の売れ行きが厳しいため、苦戦している

【今後の見通し】

- ・消費増税も見えてきており、どうだろうか
- ・企画も用意しているので、良い方向に向かうと考えている
- ・どちらともいえない

(2) スーパー

業界の動向

商業動態統計月報によると、県内スーパーの平成30年10月の販売額は、666億1,700万円であり、既存店ベースで前年同月比1.9%の減少となった。全店ベースでは前年同月比0.1%の増加となり、5か月連続で改善した。

【景況感】

- ・米中貿易摩擦、株価値下がり等、政治を背景としたマイナス材料がある
- ・物価は上昇傾向だが、消費者が醸し出す「デフレ感」が強まっている。高いものは購入せず、安いものに目がいくようになっている

【売上げ】

- ・こまめに買うよりまとめ買いが主流。米や水など重たいものは通販に流れてしまう
- ・10月は良かったが、11月は良くない。野菜、精肉の原価が安くなっている
- ・気温が例年より高いため、鍋関連の商材が売れない

【諸費用】

- ・最低賃金が改定され、人件費が上がった
- ・チラシを余剰に配布したため、広告費が上がった
- ・電気代、ガス代の単価が上がっている

【今後の見通し】

- ・大きく変わる要素がない。客数が伸び悩んでいる
- ・来年の10月までは良いと見込んでいる
- ・増税の悪影響が出てくるだろう。小売業は、外税表示でないと生き残れない

(3) 商店街

業界の動向

平成30年11月の月例経済報告（内閣府）は、個人消費について「個人消費は、持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは弱含んでいる。」と総括している。

【景況感】

- ・今期はイベントも多く、来街者が増えて賑わっている
- ・これまでの種まき活動の効果で、お客さんの広がりをはじめ感じている
- ・いいとも悪いとも言えない

【来街者】

- ・猛暑で減少していた来街者も回復したが、前年同期比ではあまり変わらないのでは
- ・最近、大型レジャー施設がオープンしたが、お客さんが商店街に流れている感はあまりない
- ・来街者は、ほとんど変化がない

【個店の状況】

- ・建設中の共同住宅は、1階部分は店舗スペースとなっており、複数店舗の入居を期待している
- ・店舗賃料が高いため、利益率の高い業種でないと経営上厳しいのではないかと
- ・一般のお客に迷惑がかかるとのことで、バルのイベントに人気の飲食店が参加しなくなっている

【商店街としての取組】

- ・100円商店街を実施する。開催について電話での問い合わせもある
- ・商店街振興組合連合会の企画で、商店街を巡る観光バスツアーを実施したが、好調であった
- ・県の補助金を活用して、パンフレット印刷と加入店に設置する専用ラックを用意する

【今後の見通し】

- ・来街者は減少する時期ではあるが、景況感はそのままで悪くないのでは
- ・増税を意識し始めるので、よくなるかわからない
- ・どちらともいえない

3 情報サービス業

業界の動向

特定サービス産業動態統計月報（経済産業省）によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成30年9月は前年同月比0.6%の減少となり、2か月ぶりに減少した。

【景況感】

- ・M&Aが多くなった。小規模で派遣のみでやっている業者は、後継者がいないと聞く
- ・海外に仕事が流れている。重ねて、人手不足である
- ・全体的に忙しく、景気は良好であるとみている

【売上げ】

- ・官公需の仕事が終了したため、売上げが減少した
- ・社員が退職したため売上げが減少した
- ・キッティング(パソコンなどの導入時に実施するセットアップ作業)の仕事が増えている

【人件費】

- ・最低賃金改定のため、上がった。同一県内でも、地域の状況によって水準を変えてほしい
- ・去年入社した社員の給料を上げたが、大きな影響はない

【設備投資】

- ・新規機械設置のための事務所を借りた

【採算性】

- ・官公需の仕事が終了したため、採算がよくなると見込まれる。価格が低いうえ、社会保険料が負担になっていた
- ・厳しい。価格交渉と人件費高騰とのせめぎあいである

【今後の見通し】

- ・バブル期に比べるとよくないが、オリンピックまではもつだろう

- ・あと一年は変わらないのではないか。米中貿易摩擦の影響を受ける中小企業が出てくると思う

4 サービス業

【景況感】

- ・足元の受注は好調であり、景況感は良好であると感じている

【売上げ】

- ・バス旅行の最低受注額の増額が世間で認知されてきており、受注は好調に推移している

【受注価格】

- ・前期に比して受注単価は上げることができた

【採算性】

- ・受注単価が上がっており採算性は良化している

【設備投資】

- ・設備投資は実施しなかった

【今後の見通し】

- ・受注状況が不透明であり、どちらともいえない

5 建設業

業界の動向

建設総合統計出来高ベース（国土交通省）における埼玉県の様況は、直近の平成30年9月で1,912億円、前月比で5.3%増加、前年同月比では4.6%増加となった。

【景況感】

- ・足元の受注は好調であり、景況感は良好であると感じている
- ・受注状況は好調であるが、経費が増大していることから景況感は普通と感じている

【受注高】

- ・受注は依然として堅調に推移している

【受注価格】

- ・現状で受注単価は同水準である

【資材価格】

- ・鉄鋼関連が前期比で約20%上昇している

【採算性】

- ・原材料高などの経費増加分を吸収できず、採算性は悪化した
- ・経費削減効果がでて収益性が良化した

【設備投資】

- ・特筆すべき設備投資は行わなかった

【今後の見通し】

- ・どちらともいえない

IV 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げについて、予想される影響や企業の対応策の状況を調査した。

増税にあたっては、食料品等に消費税率を据え置く「軽減税率」が導入される見込みであり、軽減税率への準備状況についても調査した。

また、取引先金融機関の貸出姿勢についても経年項目として調査を実施した。

【調査結果概要】

1 消費税率の引き上げについて

- 消費税率引き上げ後の影響については、「利益の減少」(44.8%)が最も多く、次いで「売上げの減少」(44.6%)、「売上げを維持するための価格競争の激化」(27.6%)の順となった。(複数回答)

■ 増税後の影響 (主なもの)	※複数回答
「利益の減少」	44.8%
「売上げの減少」	44.6%
「売上げを維持するための価格競争の激化」	27.6%

- 消費増税への対策として取り組んでいる (または取り組む予定の) 内容については、「経費削減の強化」(37.2%)、「特になし」(29.3%)、「仕入れコストの削減」(21.8%)の順となった。(複数回答)

■ 対応策 (主なもの)	※複数回答
「経費削減の強化」	37.2%
「特になし」	29.3%
「仕入れコストの削減」	21.8%

- 軽減税率への準備について聞いたところ、「準備していない」が50.5%と最も多く、次いで「準備が必要か把握していない」(25.0%)、「これから準備する予定」(18.6%)、「準備している」(5.8%)の順となった。

- 軽減税率への対策として取り組んでいる (または取り組む予定の) 内容については、「特になし」(51.3%)、「経理事務の見直し」(20.7%)、「情報収集や制度の理解 (従業員含む)」(19.5%)の順となった。(複数回答)

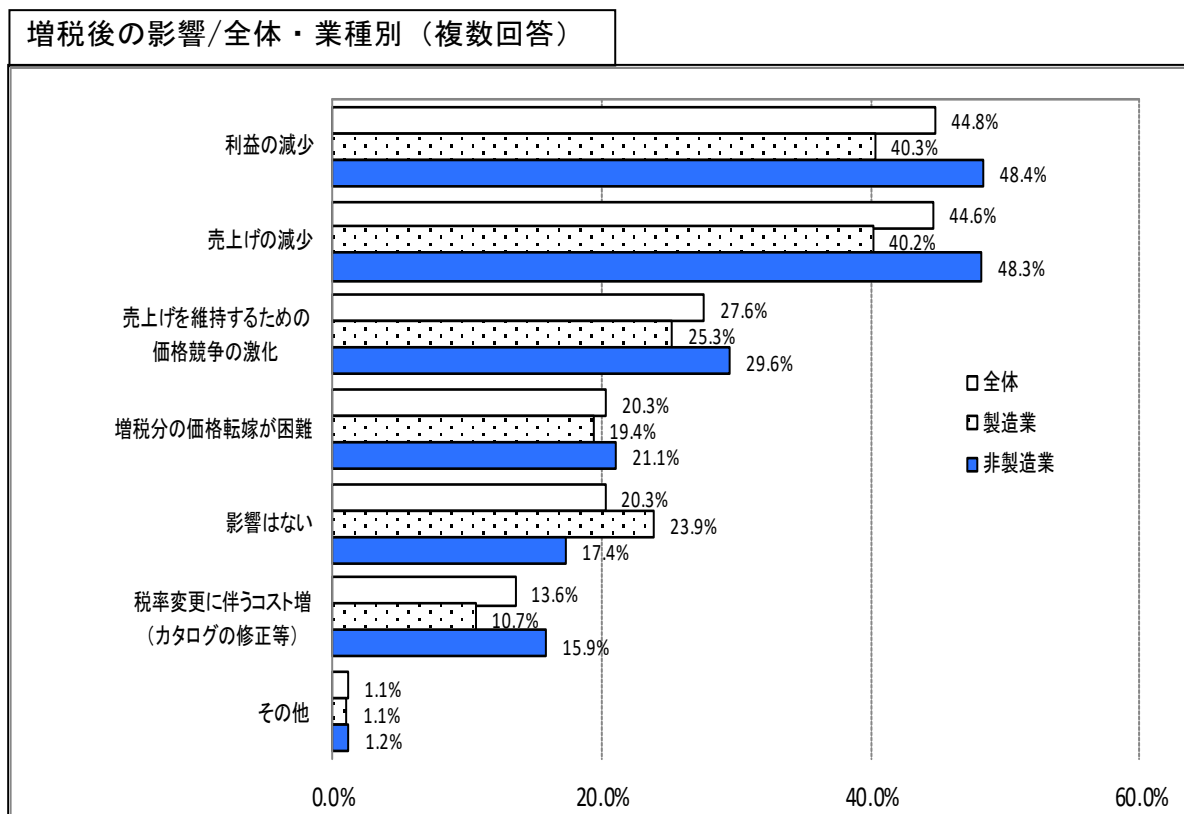
2 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 全体では、85.2%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は5.2%で、前回調査 (平成29年10~12月期) より4.4ポイント減少した。
また、「厳しくなった」は9.5%で、前回調査より3.9ポイント増加した。

1 2019年10月に予定されている消費税率の引き上げについて

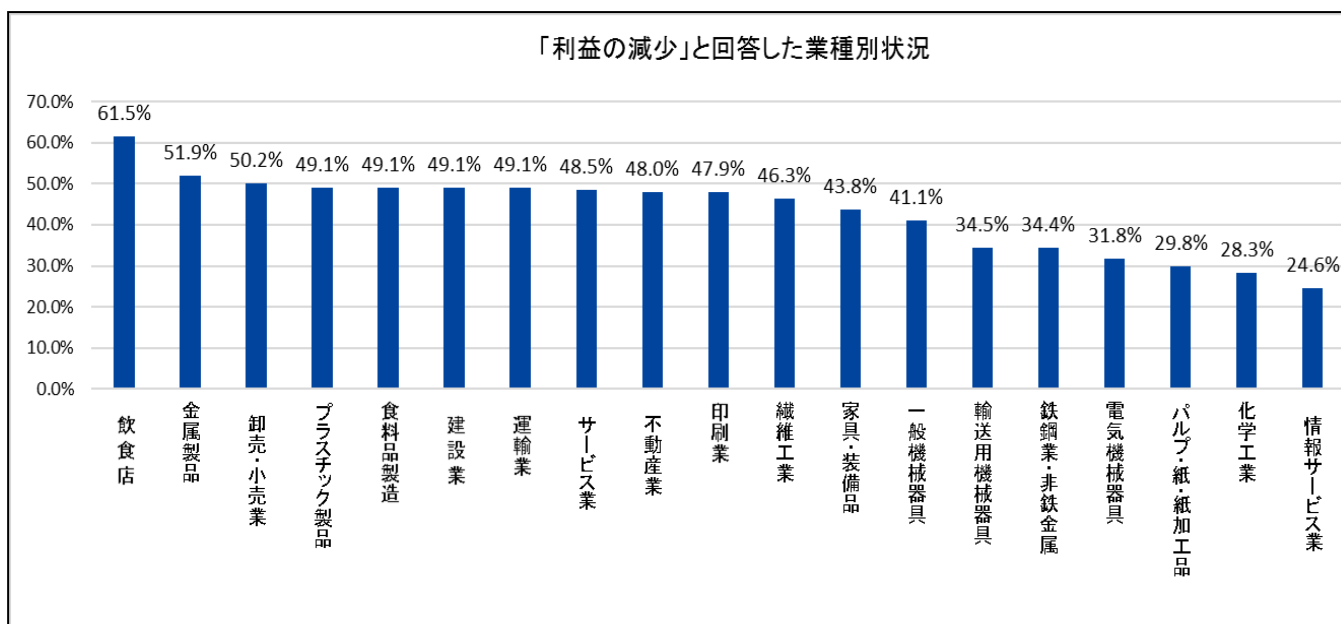
(1) 消費税率引き上げ後の影響をどのように考えているか（複数回答）

○消費税率引き上げ後の影響について聞いたところ、「利益の減少」（44.8%）、「売上げの減少」（44.6%）が上位に位置し、次いで「売上げを維持するための価格競争の激化」（27.6%）となった。



○「利益の減少」は、製造業、非製造業とも最も回答割合が高かった。

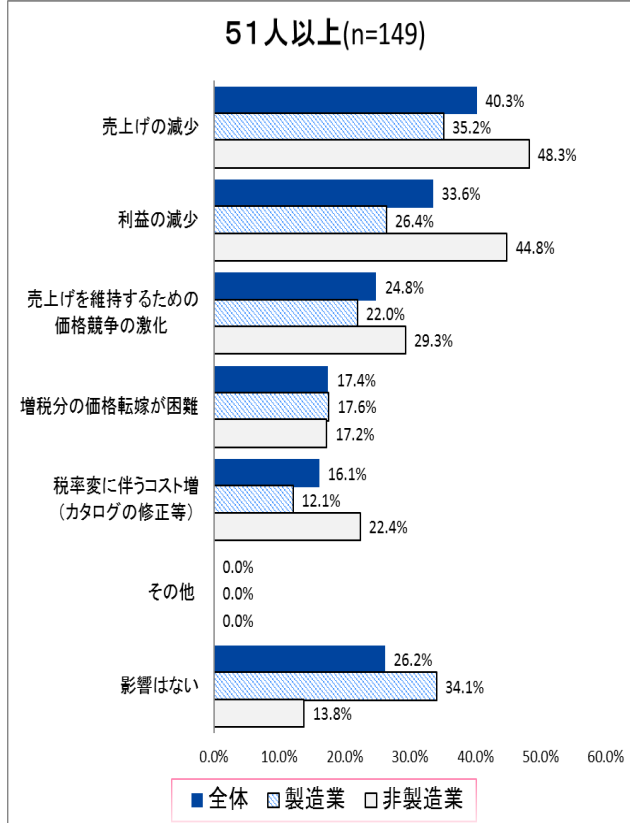
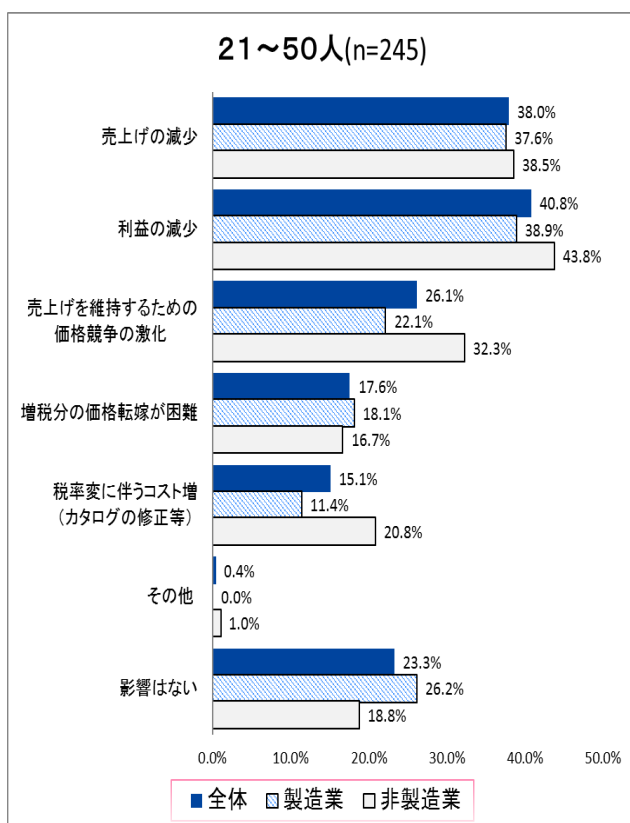
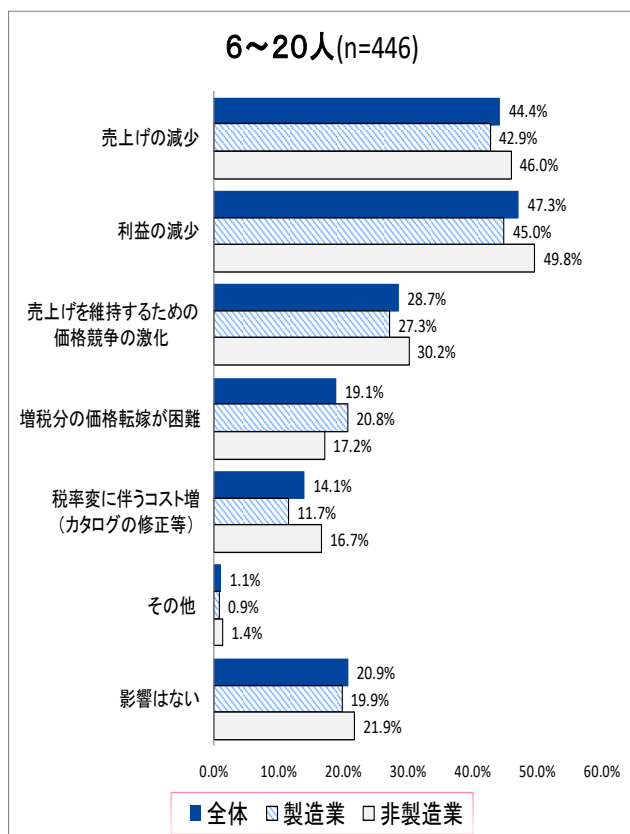
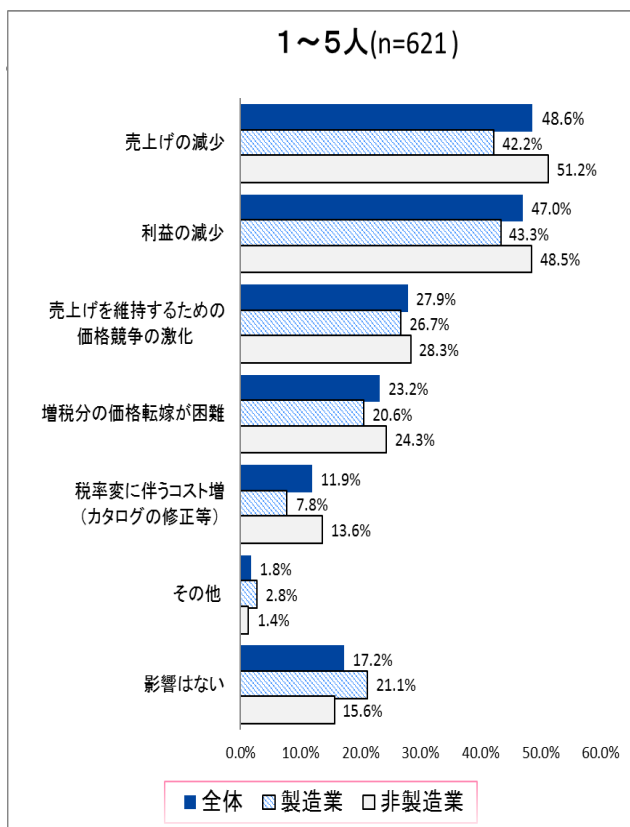
「利益の減少」と回答した企業の業種をみると、製造業では「金属製品」、「プラスチック製品」、「食料品製造」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」で半数を超えた。



○規模別でみた増税の影響（複数回答）

どの従業員規模においても、「利益の減少」と「売上の減少」の回答割合は製造業よりも非製造業のほうが高かった。

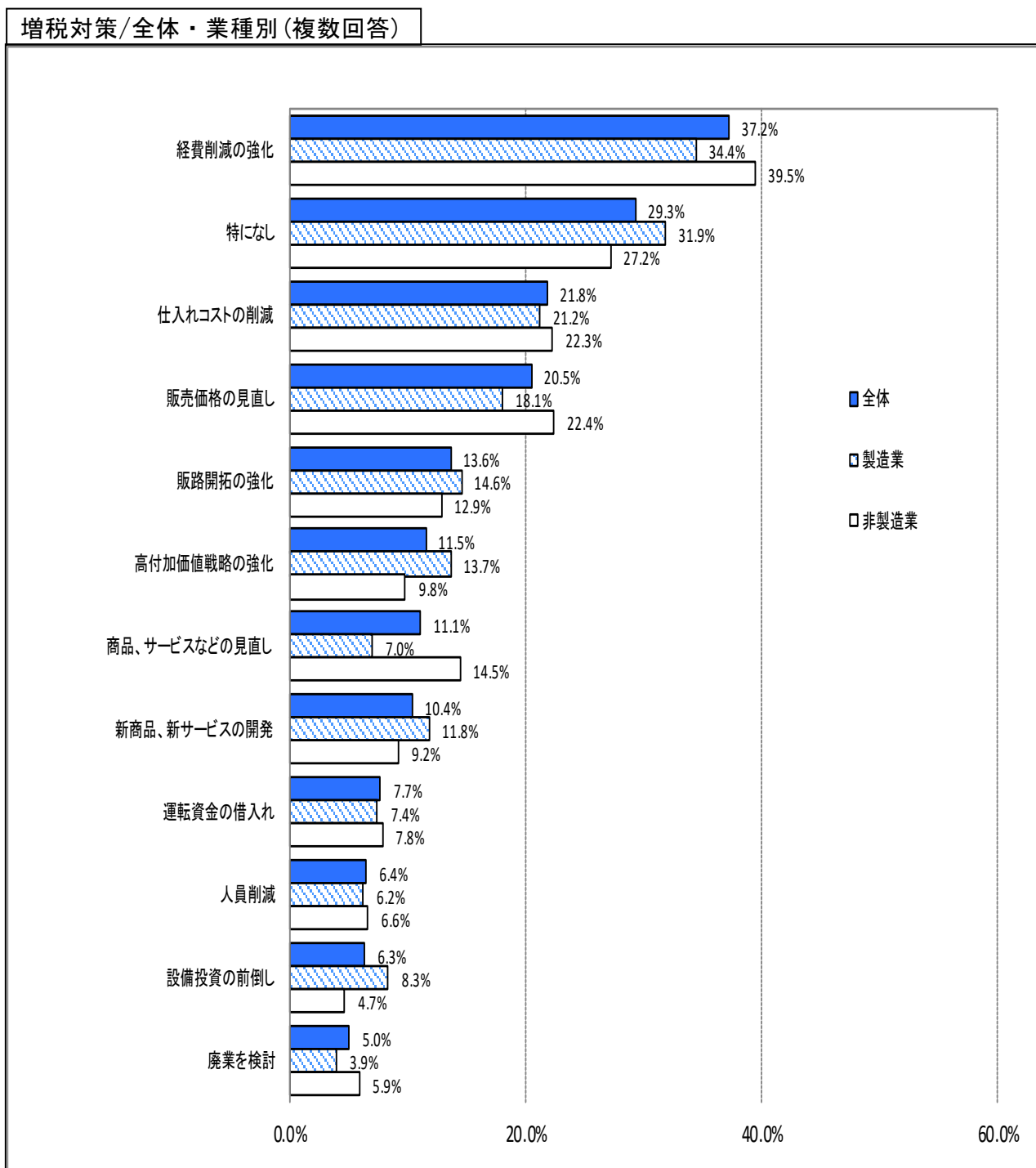
また、「利益の減少」と回答した製造業のうち、51人以上の規模の回答割合は、26.4%であるが、1～5人、6～20人の規模ではいずれも40%を超えており、規模によって差が出ている。非製造業では、どの規模でも「利益の減少」の回答割合は、40%を超えている



(2) 消費増税への対策として取り組んでいる（または取り組む予定の）内容について
（複数回答）

○消費増税への対策として取り組んでいる（または取り組む予定の）内容について聞いたところ、「経費削減の強化」が37.2%と最も回答割合が高く、次いで「特になし」（29.3%）、「仕入れコストの削減」（21.8%）の順となった。

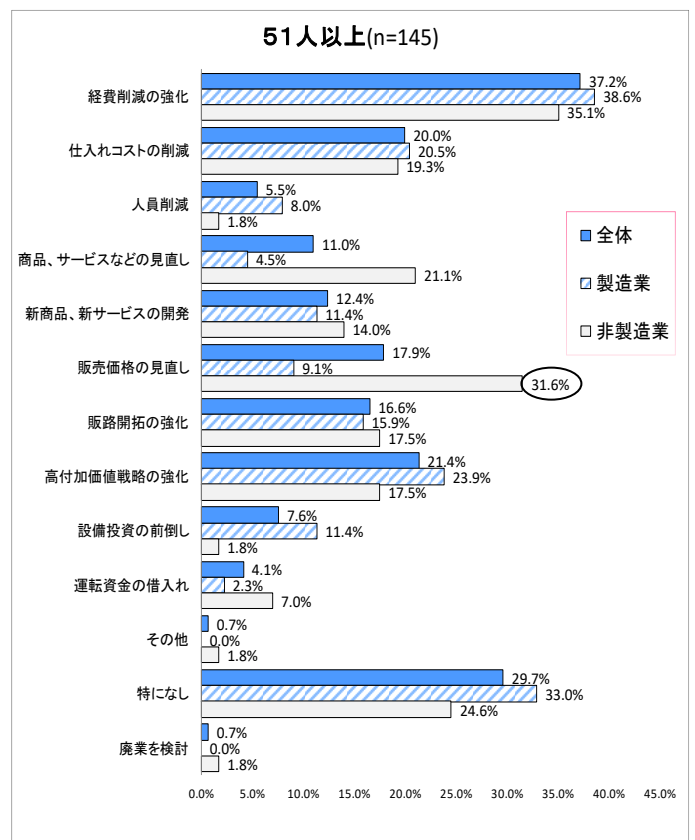
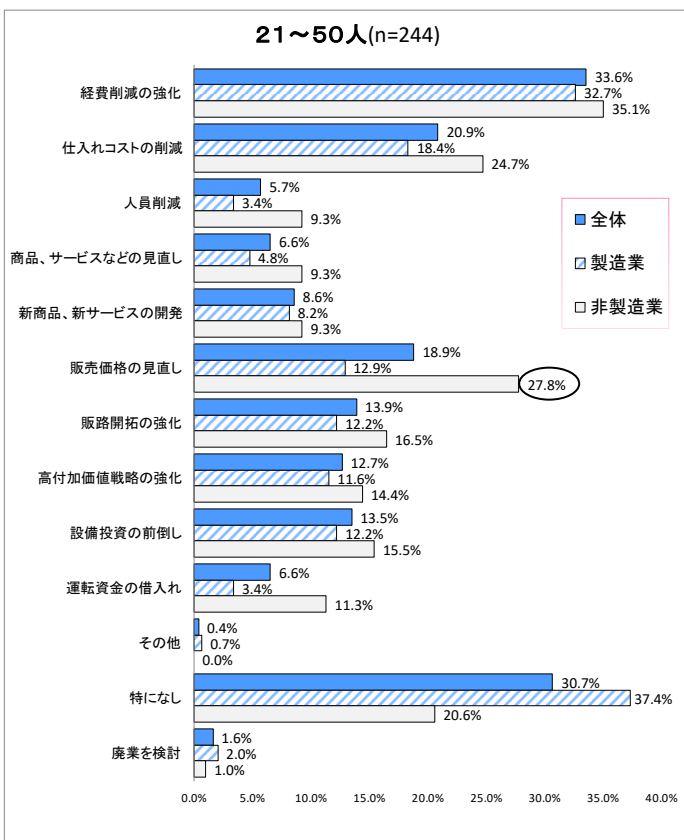
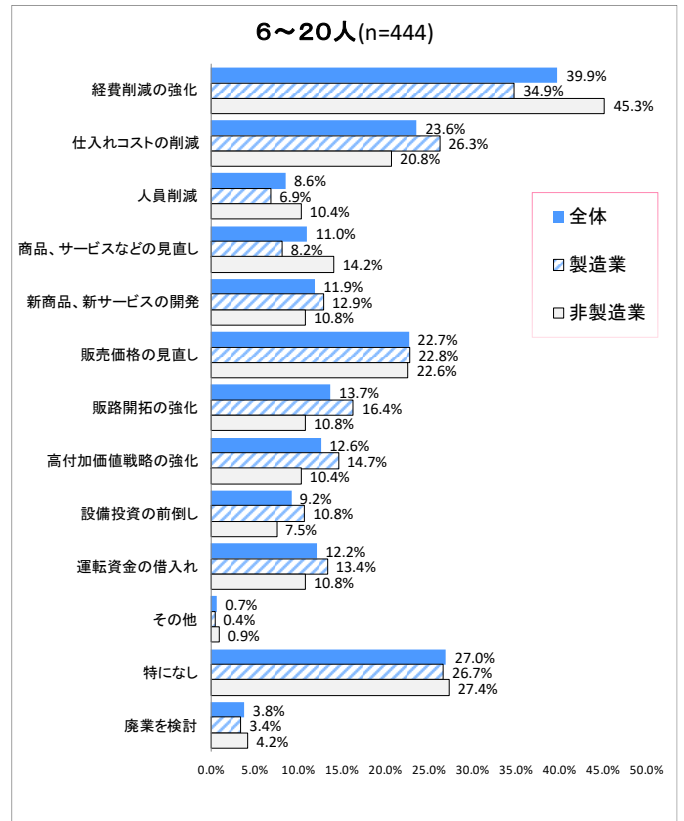
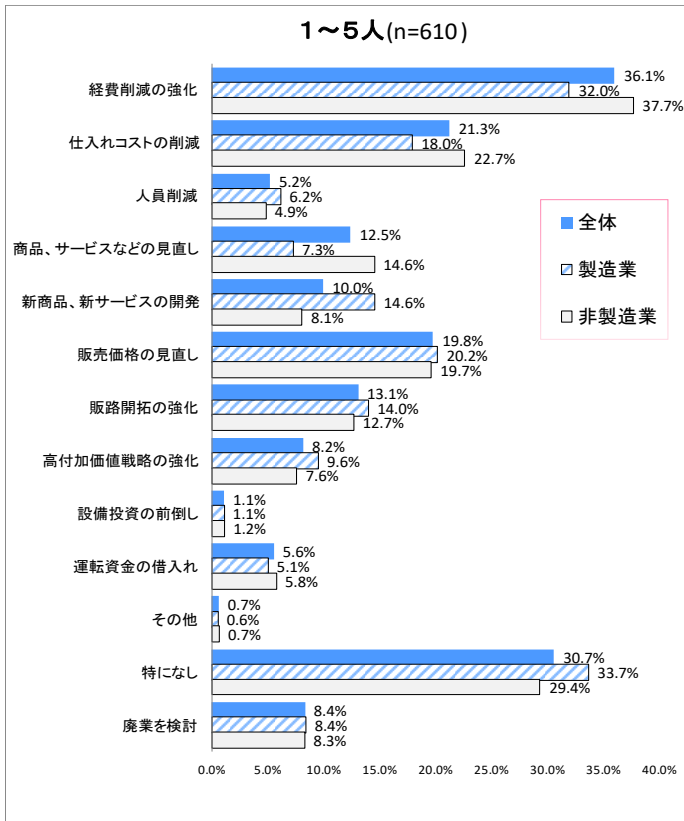
業種別でみると、製造業、非製造業ともに、「経費削減の強化」が上位となっている。「経費削減の強化」や「販売価格の見直し」、「商品、サービスなどの見直し」については、製造業より非製造業のほうが回答割合が高い。



○規模別でみた消費増税への対策（複数回答）

全体では、どの規模でも「経費削減の強化」、「特になし」が上位となっている。

21～50人、51人以上の規模の非製造業では「販売価格の見直し」の回答割合が他の規模より高くなっている。

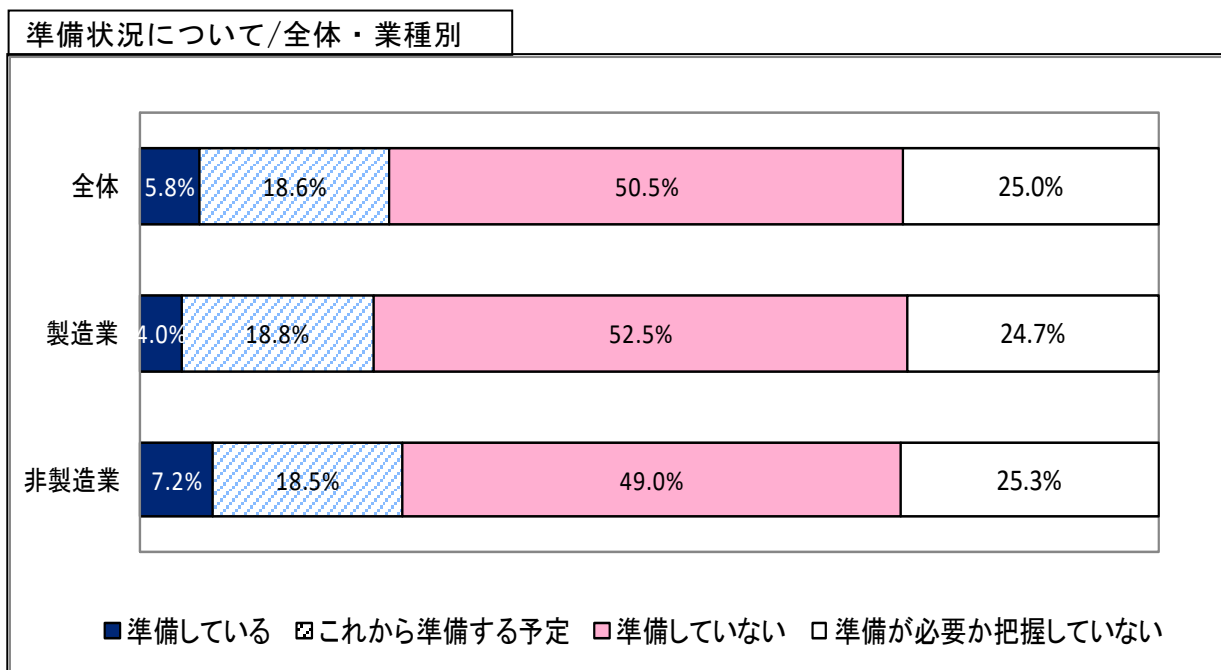


(3) 軽減税率への準備状況について

※今回の消費増税では、「酒類・外食をのぞく飲食料品」および「週2回以上発行される新聞（定期購読契約に基づくもの）」を対象に軽減税率が導入される予定である。

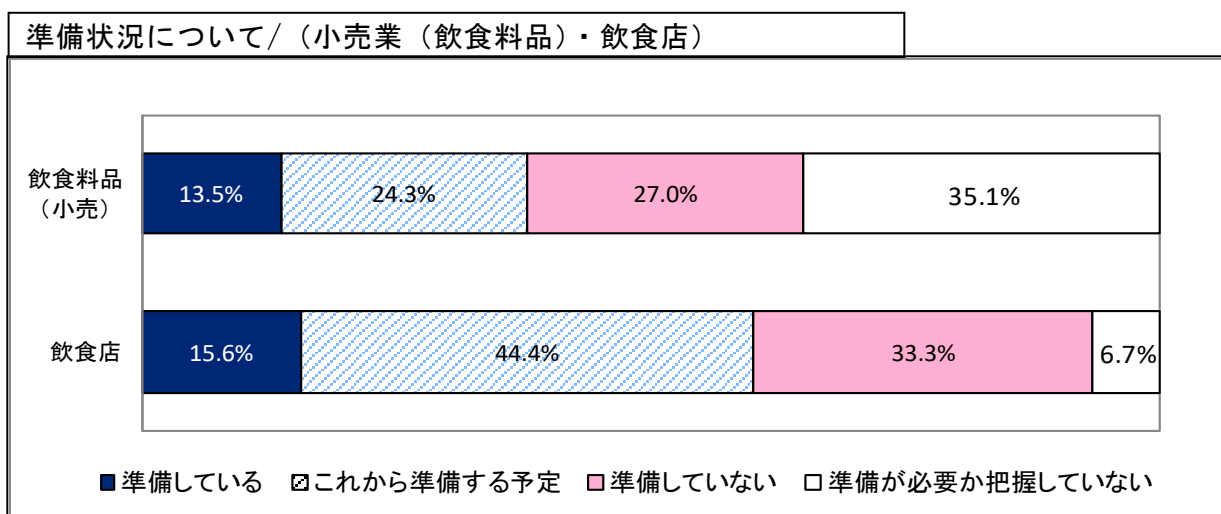
軽減税率制度は、軽減税率の対象品目を扱う業種だけでなく、物品購入に伴う経理事務はすべての業種に関係することになる。

○軽減税率への準備状況については、「準備していない」（50.5%）が最も多く、「準備している」と回答した企業は、5.8%、「準備が必要か把握していない」と回答した企業も25.0%あった。



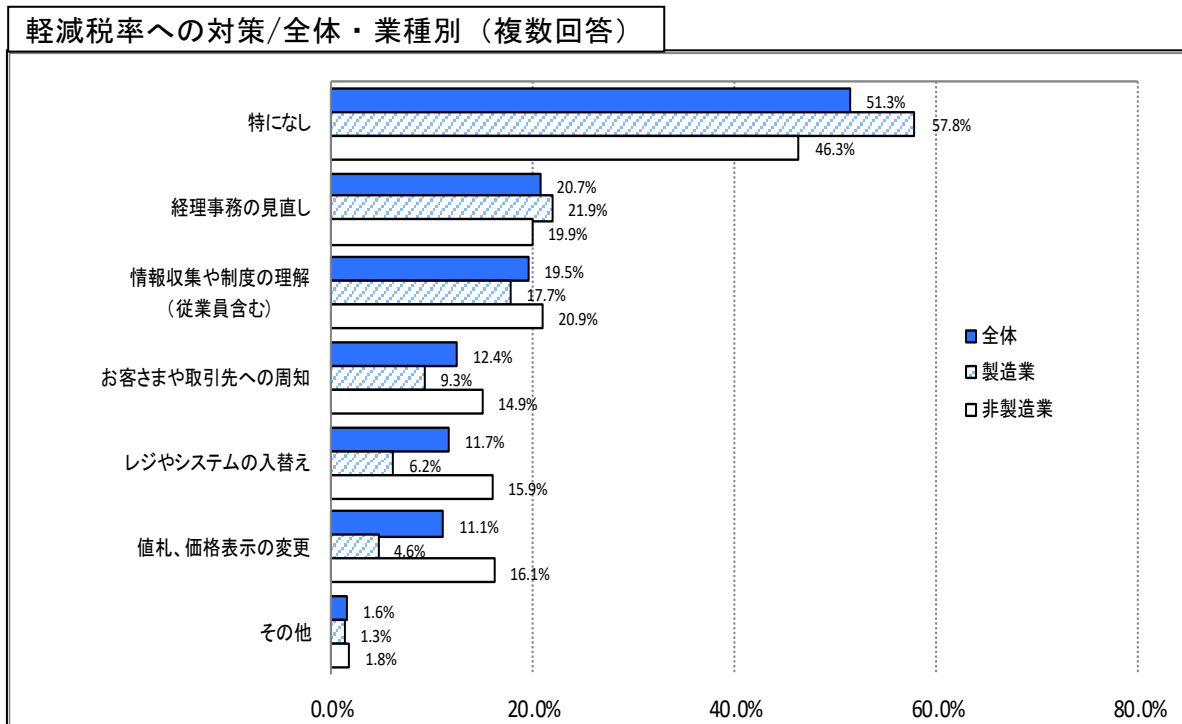
○飲食料品を扱う小売業と飲食店では、他の業種よりも「準備している」、「これから準備する予定」の回答割合が高かった。

しかし、飲食料品を扱う小売業では、「準備が必要か把握していない」との回答が35.1%と最も高かった。



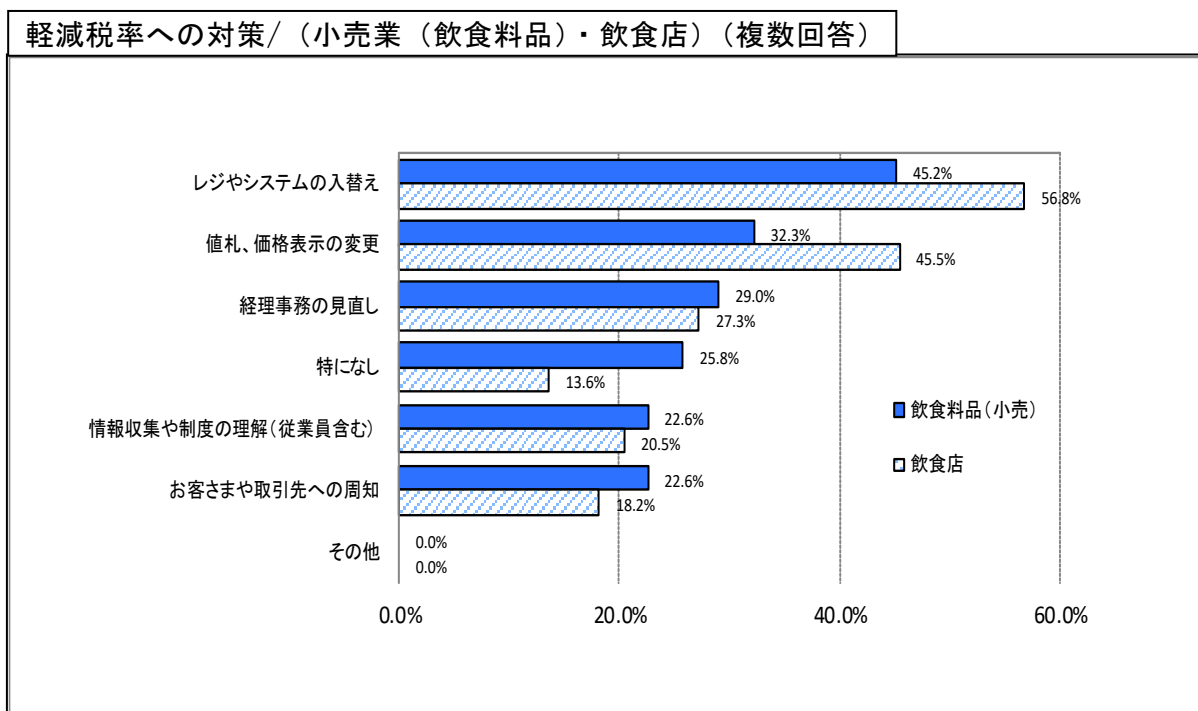
(4) 軽減税率への対策として取り組んでいる（または取り組む予定の）内容について（複数回答）

○軽減税率への対策として取り組んでいる（または取り組む予定の）内容について聞いたところ、「特になし」が51.3%と最も多く、次いで「経理事務の見直し」（20.7%）「情報収集や制度の理解（従業員含む）」（19.5%）の順となった。



○飲食料品を扱う小売業と飲食店では、他の業種よりも「レジやシステムの入替え」、「値札、価格表示の変更」の回答割合が高かった。

飲食店では、「レジやシステムの入替え」が半数を超えていた。



* 参考 * ヒアリング企業の声

○消費税率引き上げ後の影響について

- ・ B to B が主業のため、消費税の影響はあまりないとする（食料品製造）
- ・ 増税分の価格転嫁ができるか少し懸念している（印刷業）
- ・ 駆け込み需要と反動減が心配である。駆け込み対応はコストが増えるし、反動減でも固定費は変わらずかかる（プラスチック製品）
- ・ 受注に影響はないと考えているが、増税で消費が冷え込むと影響が出るかもしれない（鋳鉄鋳物）
- ・ 直接的な影響はないが、増税による景気の減速を懸念している（金属製品）
- ・ 消費増税から受注の減少に転じ、これに伴って価格競争の激化が懸念される（金属製品）
- ・ 消費税については、分割納付による前払い分が増加して、資金繰りに若干影響が出るかもしれない（金属製品）
- ・ 家電、車の売上減など、間接的な影響があると見込まれる（電気機械器具）
- ・ 最終製品の買い控えの影響が心配である（輸送用機械器具）
- ・ 8%への増税時も影響は特になく、今回も同様にみている（一般機械器具）
- ・ 消費増税によって、受注は調整局面に突入するとみている（一般機械器具）
- ・ 消費増税によって、個人住宅の新築案件は減少するとみている（建設業）
- ・ 売上げについては、駆け込み需要と反動減をならしてみても、やや減少するのではないかと（百貨店）
- ・ 消費が冷え込むだろう（スーパー）
- ・ 客離れを考えると、ランチの値上げを躊躇してしまう（商店街）
- ・ 軽減税率やキャッシュレスのポイント還元など混乱を招くのではないかと（商店街）
- ・ 旅行は削減しやすいことから、増税後は売上げ減少を覚悟している（旅行業）

○消費増税への対策として取り組んでいる（または取り組む予定の）内容について

- ・ 経費削減に努め、価格競争力を維持していく（食料品製造）
- ・ 設備投資の前倒しも少し検討している（印刷業）
- ・ 増税前に原材料を調達して製品在庫をつくりおきしておきたい（プラスチック製品）
- ・ 経理処理については、今後税理士と相談していく（鋳鉄鋳物）
- ・ 経費や仕入れコストなどの支出を削っていくしかないとする（金属製品）
- ・ 調整局面を想定して、遊休ラインを活用できる新製品の販売等に注力していく（一般機械器具）
- ・ 個人住宅向けに、お買い得感のある販売価格の設定を検討している（建設業）
- ・ 新部門を設置して、販路開拓を強化していく（建設業）
- ・ 増税前に高価格品等の販促を強化する予定である（百貨店）
- ・ 大手にはできない販路拡大を検討している（スーパー）
- ・ 廉価商品だけでなく、「少し良い物」の品揃えを強化し、団塊の世代のニーズを引き出していきたい（スーパー）
- ・ コスト削減も限界にきているが、品質や量をおとして提供するのも躊躇している。今回の増税を機に値上げも検討している（商店街）
- ・ 原材料や包材価格も上がっているが簡単には値上げできない（商店街）
- ・ 経費削減に努めて価格競争力を維持する一方、企画力の向上を図り商品自体を充実させていく（旅行業）

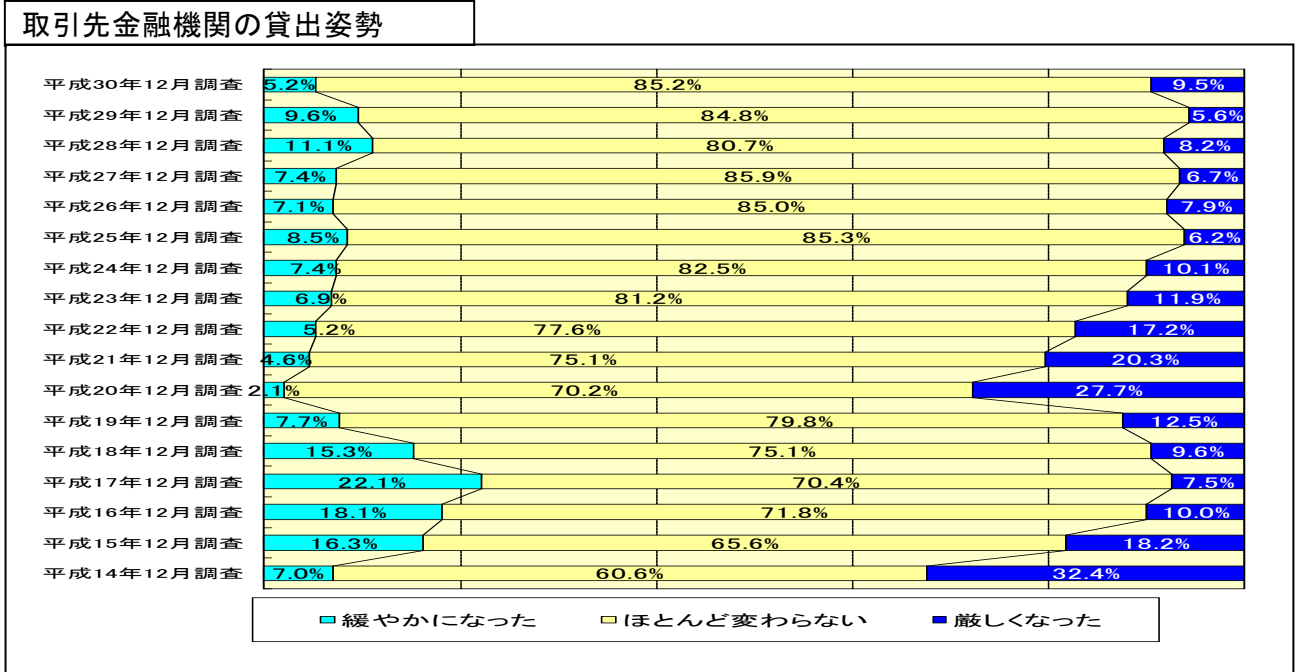
○軽減税率制度について

- ・ 大掛かりなシステム変更はなさそうである（百貨店）
- ・ 他社動向に注視しながら準備する予定である（百貨店）
- ・ 現段階では、まだ動けない（スーパー）
- ・ レジのバージョンアップを検討している（スーパー）

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢について

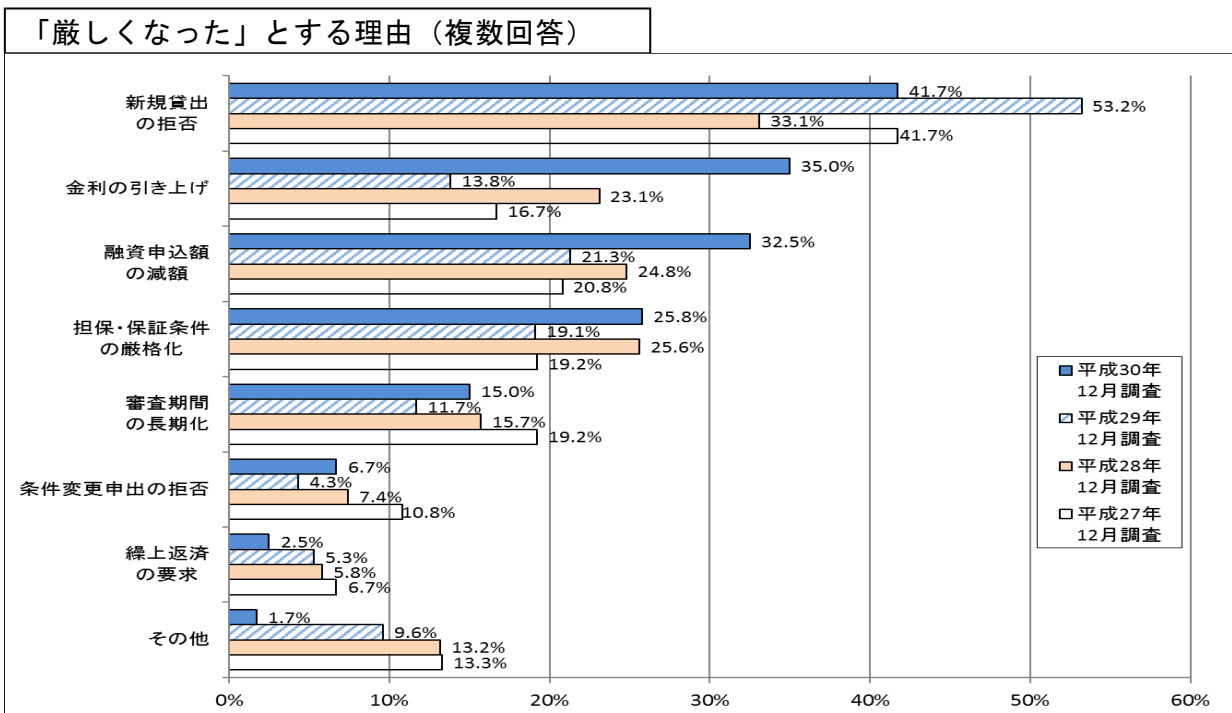
○全体では、85.2%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は5.2%で、前回調査（平成29年10～12月期）より4.4ポイント減少した。また、「厳しくなった」は9.5%で、前回調査より3.9ポイント増加した。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由（複数回答）

(1) で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(41.7%)が最も多く、次いで「金利の引き上げ」(35.0%)、「融資申込額の減額」(32.5%)の順であった。

前回調査と比べて「新規貸出の拒否」は11.5ポイント減少したが、「金利の引き上げ」は21.2ポイント、「融資申込額の減額」は11.2ポイント、それぞれ増加した。



【特別調査 結果一覧】

1 2019年10月に予定されている消費税率の引き上げについて

(1) 消費税率引き上げ後の影響をどのように考えているか (複数回答)			
1 売上げの減少	44.6%		
2 利益の減少	44.8%		
3 売上げを維持するための価格競争の激化	27.6%		
4 増税分の価格転嫁が困難	20.3%		
5 税率変更に伴うコスト増 (カタログの修正等)	13.6%		
6 その他	1.1%		
7 影響はない	20.3%		
(2) 消費増税への対策として取り組んでいる (または取り組む予定の) 内容 (複数回答)			
1 経費削減の強化	37.2%		
2 仕入れコストの削減	21.8%		
3 人員削減	6.4%		
4 商品、サービスなどの見直し	11.1%		
5 新商品、新サービスの開発	10.4%		
6 販売価格の見直し	20.5%		
7 販路開拓の強化	13.6%		
8 高付加価値戦略の強化	11.5%		
9 設備投資の前倒し	6.3%		
10 運転資金の借入れ	7.7%		
11 その他	0.6%		
12 特になし	29.3%		
13 廃業を検討	5.0%		
(3) 軽減税率への準備状況について			
1 準備している	5.8%	2 準備していない	50.5%
3 これから準備する予定	18.6%	4 準備が必要かまだ把握していない	25.0%
(4) 軽減税率への対策として取り組んでいる (または取り組む予定の) 内容 (複数回答)			
1 値札、価格表示の変更	11.1%		
2 情報収集や制度の理解 (従業員含む)	19.5%		
3 レジやシステムの入替え	11.7%		
4 お客さまや取引先への周知	12.4%		
5 経理事務の見直し	20.7%		
6 その他	1.6%		
7 特になし	51.3%		

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 取引先金融機関の貸出姿勢について					
厳しくなった	9.5%	ほとんど変わらない	85.2%	緩やかになった	5.2%
(2) 「厳しくなった」と考える理由について ((1) で「厳しくなった」と回答した企業) (複数回答)					
1 金利の引き上げ	35.0%				
2 新規貸出しの拒否	41.7%				
3 融資申込額の減額	32.5%				
4 繰上返済の要求	2.5%				
5 担保・保証条件の厳格化	25.8%				
6 審査期間の長期化	15.0%				
7 条件変更申出の拒否	6.7%				
8 その他	1.7%				

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業 種	H29. 10~12月期	H30. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	H30. 10~12月期 (当期)	増 減		H31. 1~3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 3.1	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 7.4	7.1	▲ 4.3	▲ 19.7
製 造 業	4.0	▲ 19.7	▲ 10.5	▲ 9.8	1.2	11.0	▲ 2.8	▲ 17.2
食料品製造	29.3	▲ 39.1	▲ 6.6	▲ 1.6	23.6	25.2	▲ 5.7	▲ 14.5
繊維工業	▲ 1.9	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 20.7	▲ 30.2	▲ 9.5	▲ 28.3	▲ 22.6
家具・装備品	▲ 16.7	▲ 4.7	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 10.2	21.2	6.5	▲ 4.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 13.8	▲ 50.0	▲ 20.8	▲ 20.3	1.8	22.1	15.5	▲ 47.4
印刷業	▲ 1.8	▲ 36.5	▲ 40.7	▲ 42.3	▲ 6.1	36.2	▲ 4.4	▲ 40.4
化学工業	14.0	▲ 9.1	1.8	10.9	9.3	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 1.8
プラスチック製品	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 10.5	▲ 5.2	0.9	▲ 20.4
鉄鋼業・非鉄金属	22.6	▲ 25.0	▲ 1.9	▲ 9.1	1.6	10.7	▲ 21.0	▲ 17.7
金属製品	22.2	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.0	11.5	16.5	▲ 10.7	▲ 19.2
電気機械器具	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 23.3	10.8	6.1	▲ 4.7	15.0	▲ 13.6
輸送用機械器具	12.7	▲ 28.6	0.0	▲ 1.7	5.2	6.9	▲ 7.6	▲ 10.5
一般機械器具	1.6	▲ 4.8	6.8	▲ 9.4	8.8	18.1	7.2	3.5
非 製 造 業	▲ 8.7	▲ 23.7	▲ 20.8	▲ 18.3	▲ 14.3	4.0	▲ 5.6	▲ 21.7
建 設 業	▲ 9.8	▲ 20.0	▲ 32.8	▲ 15.5	▲ 14.2	1.3	▲ 4.4	▲ 12.5
総合工事業	▲ 19.2	▲ 15.3	▲ 35.7	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 6.0	▲ 1.8	▲ 14.8
職別工事業	▲ 8.8	▲ 34.0	▲ 29.8	▲ 17.5	▲ 8.0	9.5	0.8	▲ 19.6
設備工事業	▲ 3.1	▲ 12.1	▲ 32.8	▲ 14.1	▲ 12.7	1.3	▲ 9.7	▲ 3.6
卸 売・小 売 業	▲ 14.2	▲ 29.7	▲ 22.2	▲ 28.0	▲ 23.4	4.6	▲ 9.2	▲ 29.8
(卸売業)	3.9	▲ 24.4	▲ 7.8	▲ 21.6	▲ 15.6	6.0	▲ 19.5	▲ 30.0
繊維・衣服等	▲ 13.6	▲ 56.0	▲ 33.3	▲ 18.5	▲ 34.6	▲ 16.1	▲ 21.0	▲ 60.0
飲食料品	▲ 18.5	▲ 14.3	23.1	▲ 37.0	▲ 10.7	26.3	7.8	▲ 17.9
建築材料、鉱物・金属材料等	11.5	▲ 17.4	▲ 10.7	▲ 34.8	▲ 7.4	27.4	▲ 18.9	▲ 22.2
機械器具	32.0	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 17.9	0.0	17.9	▲ 32.0	▲ 12.5
その他	7.1	▲ 29.6	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 28.6	▲ 25.1	▲ 35.7	▲ 42.9
(小売業)	▲ 29.2	▲ 34.2	▲ 33.8	▲ 32.9	▲ 30.5	2.4	▲ 1.3	▲ 29.7
繊維・衣服・身の回り品	▲ 30.3	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 36.8	▲ 30.3	6.5	0.0	▲ 34.3
飲食料品	▲ 24.3	▲ 38.9	▲ 28.2	▲ 40.0	▲ 20.5	19.5	3.8	▲ 38.5
機械器具	▲ 35.0	▲ 23.7	▲ 45.0	▲ 18.2	▲ 36.1	▲ 17.9	▲ 1.1	▲ 30.6
その他	▲ 27.3	▲ 34.8	▲ 29.2	▲ 37.5	▲ 34.8	2.7	▲ 7.5	▲ 17.8
飲 食 店	▲ 25.0	▲ 62.8	▲ 15.2	▲ 18.8	▲ 18.9	▲ 0.1	6.1	▲ 30.2
情 報 サ ー ビ ス 業	6.3	▲ 14.0	▲ 18.6	▲ 14.0	10.7	24.7	4.5	0.0
運 輸 業	31.6	▲ 8.9	▲ 11.7	14.1	12.5	▲ 1.6	▲ 19.1	▲ 21.4
不 動 産 業	▲ 8.8	▲ 8.5	▲ 24.6	▲ 24.5	▲ 24.5	0.0	▲ 15.8	▲ 5.9
サ ー ビ ス 業	▲ 13.3	▲ 19.6	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 10.9	4.4	2.4	▲ 25.5
専門サービス業	▲ 10.4	4.3	▲ 18.4	13.3	▲ 12.8	▲ 26.1	▲ 2.3	▲ 21.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 36.8	▲ 51.4	▲ 13.2	▲ 37.5	▲ 18.4	19.1	18.4	▲ 23.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 2.3	▲ 30.8	▲ 4.9	▲ 29.3	▲ 2.5	26.8	▲ 0.2	▲ 32.5
その他の事業サービス業	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 10.0	0.8	▲ 3.2	▲ 25.0

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H29. 10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H30. 10～12月期 (当期)	増 減		H31. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 10.1	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 15.8	▲ 12.7	3.1	▲ 2.5	▲ 19.1
製 造 業	▲ 8.1	▲ 17.8	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 8.7	6.1	▲ 0.6	▲ 17.2
食料品製造	1.8	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 27.9	▲ 3.8	24.0	▲ 5.7	▲ 15.7
繊維工業	▲ 5.9	▲ 27.1	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 1.3	▲ 22.7	▲ 20.8
家具・装備品	▲ 18.4	▲ 17.9	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 17.0	11.0	1.4	▲ 21.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 19.0	▲ 48.1	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 14.3	11.6	4.7	▲ 39.3
印刷業	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 22.9	15.5	▲ 4.7	▲ 40.4
化学工業	5.3	3.7	2.0	5.6	▲ 5.7	▲ 11.2	▲ 10.9	▲ 1.9
プラスチック製品	▲ 13.6	▲ 28.3	▲ 13.3	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 8.5	▲ 7.9	▲ 24.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 5.7	▲ 14.3	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 3.3	3.9	2.3	▲ 13.8
金属製品	5.9	▲ 5.5	▲ 12.7	0.0	4.0	4.0	▲ 1.9	▲ 3.8
電気機械器具	▲ 3.1	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 1.6	0.0	1.6	3.1	▲ 15.9
輸送用機械器具	▲ 8.0	▲ 18.5	3.4	▲ 7.1	10.9	18.1	18.9	▲ 7.7
一般機械器具	▲ 20.0	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 11.3	▲ 7.5	3.7	12.5	▲ 3.8
非 製 造 業	▲ 11.7	▲ 19.6	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 15.8	0.8	▲ 4.1	▲ 20.6
建 設 業	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 17.7	▲ 16.7	1.0	0.0	▲ 15.4
総合工事業	▲ 25.5	▲ 24.1	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 27.8	▲ 4.2	▲ 2.3	▲ 25.9
職別工事業	▲ 9.1	▲ 24.5	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 10.0	12.2	▲ 0.9	▲ 14.6
設備工事業	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 11.5	▲ 3.1	4.6	▲ 5.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 16.5	▲ 21.1	▲ 20.6	▲ 20.5	▲ 23.4	▲ 2.9	▲ 6.9	▲ 27.0
(卸売業)	▲ 3.1	▲ 14.2	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 6.1	▲ 15.2	▲ 24.0
繊維・衣服等	▲ 14.3	▲ 20.8	0.0	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 45.5
飲食料品	0.0	3.8	4.0	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 3.6	▲ 7.4	▲ 3.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 14.3	▲ 26.1	▲ 12.5	13.6	10.6	▲ 20.8
機械器具	14.8	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 8.5	▲ 30.4	▲ 15.6
その他	3.7	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 3.6	▲ 29.2	▲ 25.6	▲ 32.9	▲ 40.0
(小売業)	▲ 27.8	▲ 27.0	▲ 30.8	▲ 27.2	▲ 27.8	▲ 0.7	0.0	▲ 29.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 31.3	▲ 34.4	▲ 28.1	▲ 45.7	▲ 32.4	13.4	▲ 1.1	▲ 38.2
飲食料品	▲ 21.1	▲ 38.2	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 13.9	7.2	7.2	▲ 24.3
機械器具	▲ 45.0	▲ 28.9	▲ 46.2	▲ 25.6	▲ 30.6	▲ 5.0	14.4	▲ 38.9
その他	▲ 14.6	▲ 11.4	▲ 29.8	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 13.8	▲ 18.7	▲ 19.0
飲 食 店	▲ 20.0	▲ 35.7	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 1.4	0.4	▲ 25.5
情 報 サ ー ビ ス 業	3.2	▲ 11.3	▲ 3.6	▲ 10.9	▲ 7.0	3.9	▲ 10.2	▲ 7.0
運 輸 業	3.6	▲ 10.7	▲ 10.3	▲ 8.1	▲ 7.4	0.7	▲ 11.0	▲ 18.5
不 動 産 業	▲ 7.4	▲ 11.6	▲ 24.0	▲ 14.6	▲ 15.2	▲ 0.6	▲ 7.8	▲ 4.2
サ ー ビ ス 業	▲ 8.5	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 14.0	▲ 6.4	7.6	2.1	▲ 23.6
専門サービス業	▲ 2.2	2.1	▲ 6.5	0.0	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 22.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 5.6	▲ 30.8	▲ 29.4	1.4	▲ 0.5	▲ 23.5
その他生活関連・娯楽業	7.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 15.8	21.6	37.4	14.3	▲ 26.3
その他の事業サービス業	▲ 12.2	▲ 21.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 22.5

採算DIの推移

単位：DI

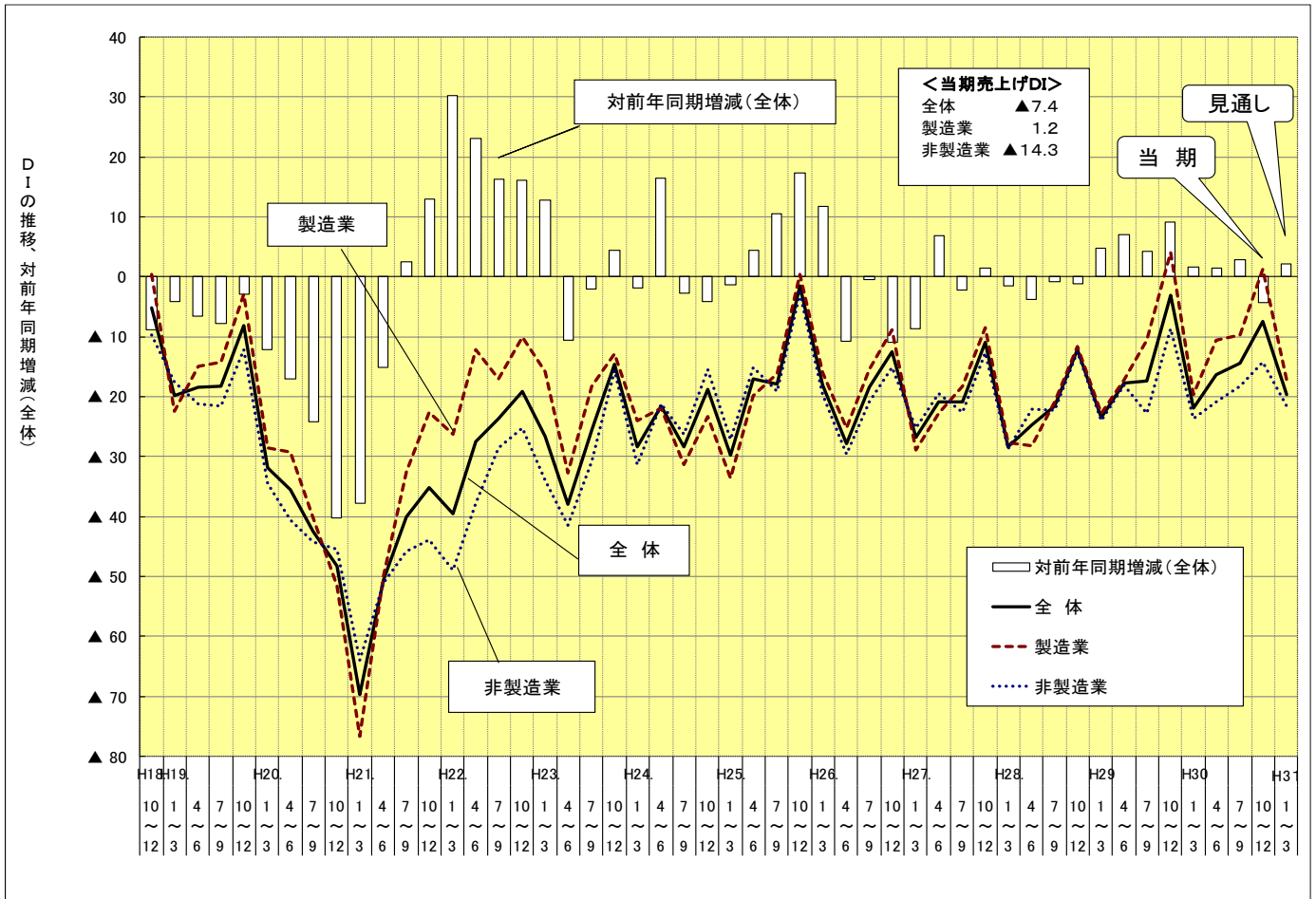
業 種	H29.	H30.	4～6月期	7～9月期	H30. 10～12月期 (当期)	増 減		H31. 1～3月期 (見通し)
	10～12月期	1～3月期				前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 14.9	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 18.4	5.2	▲ 3.5	▲ 23.8
製 造 業	▲ 10.5	▲ 27.2	▲ 17.1	▲ 20.9	▲ 12.1	8.8	▲ 1.5	▲ 19.5
食料品製造	▲ 5.4	▲ 49.2	▲ 16.9	▲ 37.9	▲ 11.8	26.2	▲ 6.4	▲ 17.6
繊維工業	▲ 17.6	▲ 26.5	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 37.3	▲ 11.8	▲ 19.6	▲ 34.0
家具・装備品	▲ 18.4	▲ 34.2	▲ 15.0	▲ 26.5	▲ 21.3	5.3	▲ 2.9	▲ 21.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 31.0	▲ 56.6	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 26.8	▲ 0.9	4.2	▲ 53.6
印刷業	▲ 23.6	▲ 36.0	▲ 40.4	▲ 39.2	▲ 16.7	22.5	7.0	▲ 39.1
化学工業	3.6	▲ 13.2	▲ 7.7	▲ 11.3	▲ 1.9	9.4	▲ 5.6	5.7
プラスチック製品	▲ 16.9	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 27.8	▲ 30.2	▲ 2.4	▲ 13.2	▲ 30.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 8.3	8.6	▲ 4.5	▲ 15.3
金属製品	4.0	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 10.5	▲ 4.0	6.5	▲ 8.0	▲ 11.5
電気機械器具	▲ 7.8	▲ 18.3	▲ 25.9	▲ 6.3	▲ 3.2	3.1	4.6	▲ 17.7
輸送用機械器具	0.0	▲ 28.3	▲ 3.4	▲ 8.9	10.9	19.8	10.9	▲ 7.7
一般機械器具	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 17.2	1.9	19.1	10.4	7.7
非 製 造 業	▲ 18.4	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 25.9	▲ 23.5	2.4	▲ 5.1	▲ 27.3
建 設 業	▲ 21.4	▲ 22.7	▲ 29.6	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 24.7
総合工事業	▲ 25.5	▲ 25.9	▲ 32.7	▲ 23.1	▲ 30.9	▲ 7.8	▲ 5.4	▲ 37.7
職別工事業	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 22.6	▲ 24.0	▲ 1.4	3.3	▲ 23.4
設備工事業	▲ 12.9	▲ 9.6	▲ 25.9	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 13.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 21.4	▲ 34.2	▲ 30.2	▲ 34.4	▲ 31.6	2.7	▲ 10.2	▲ 33.8
(卸売業)	▲ 2.4	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 24.8	▲ 29.5	▲ 4.7	▲ 27.0	▲ 32.3
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 54.2	▲ 38.9	▲ 30.8	▲ 47.8	▲ 17.1	▲ 22.8	▲ 65.2
飲食料品	▲ 8.0	▲ 15.4	0.0	▲ 30.8	▲ 22.2	8.5	▲ 14.2	▲ 15.4
建築材料、鉱物・金属材料等	8.0	▲ 31.8	▲ 35.7	▲ 40.9	▲ 16.7	24.2	▲ 24.7	▲ 17.4
機械器具	11.1	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 3.7	▲ 18.8	▲ 15.0	▲ 29.9	▲ 18.8
その他	▲ 3.8	▲ 44.4	▲ 32.0	▲ 21.4	▲ 47.8	▲ 26.4	▲ 44.0	▲ 52.2
(小売業)	▲ 37.2	▲ 34.9	▲ 36.8	▲ 42.1	▲ 33.6	8.6	3.6	▲ 35.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 51.5	▲ 48.5	▲ 44.1	▲ 52.9	▲ 44.1	8.8	7.4	▲ 42.4
飲食料品	▲ 22.2	▲ 48.6	▲ 23.7	▲ 35.1	▲ 22.2	12.9	0.0	▲ 37.8
機械器具	▲ 45.0	▲ 18.9	▲ 50.0	▲ 34.9	▲ 36.1	▲ 1.2	8.9	▲ 36.1
その他	▲ 30.8	▲ 27.3	▲ 31.1	▲ 46.7	▲ 32.5	14.2	▲ 1.7	▲ 26.2
飲 食 店	▲ 42.2	▲ 54.8	▲ 27.9	▲ 31.8	▲ 29.4	2.4	12.8	▲ 37.3
情 報 サ ー ビ ス 業	1.6	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 18.2	▲ 5.3	12.9	▲ 6.9	▲ 5.3
運 輸 業	▲ 1.8	▲ 22.2	▲ 33.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 1.9	▲ 13.0	▲ 25.0
不 動 産 業	▲ 7.5	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 34.8	▲ 25.5	9.3	▲ 18.0	▲ 6.4
サ ー ビ ス 業	▲ 20.1	▲ 24.7	▲ 16.0	▲ 20.5	▲ 16.1	4.4	4.0	▲ 30.1
専門サービス業	▲ 11.1	0.0	▲ 17.8	11.6	▲ 13.3	▲ 25.0	▲ 2.2	▲ 31.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 42.1	▲ 54.1	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 32.4	8.7	9.8	▲ 32.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 4.9	▲ 29.7	▲ 12.8	▲ 39.5	2.7	42.2	7.6	▲ 34.2
その他の事業サービス業	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 23.1	▲ 6.4	1.9	▲ 23.1

設備投資の実施率

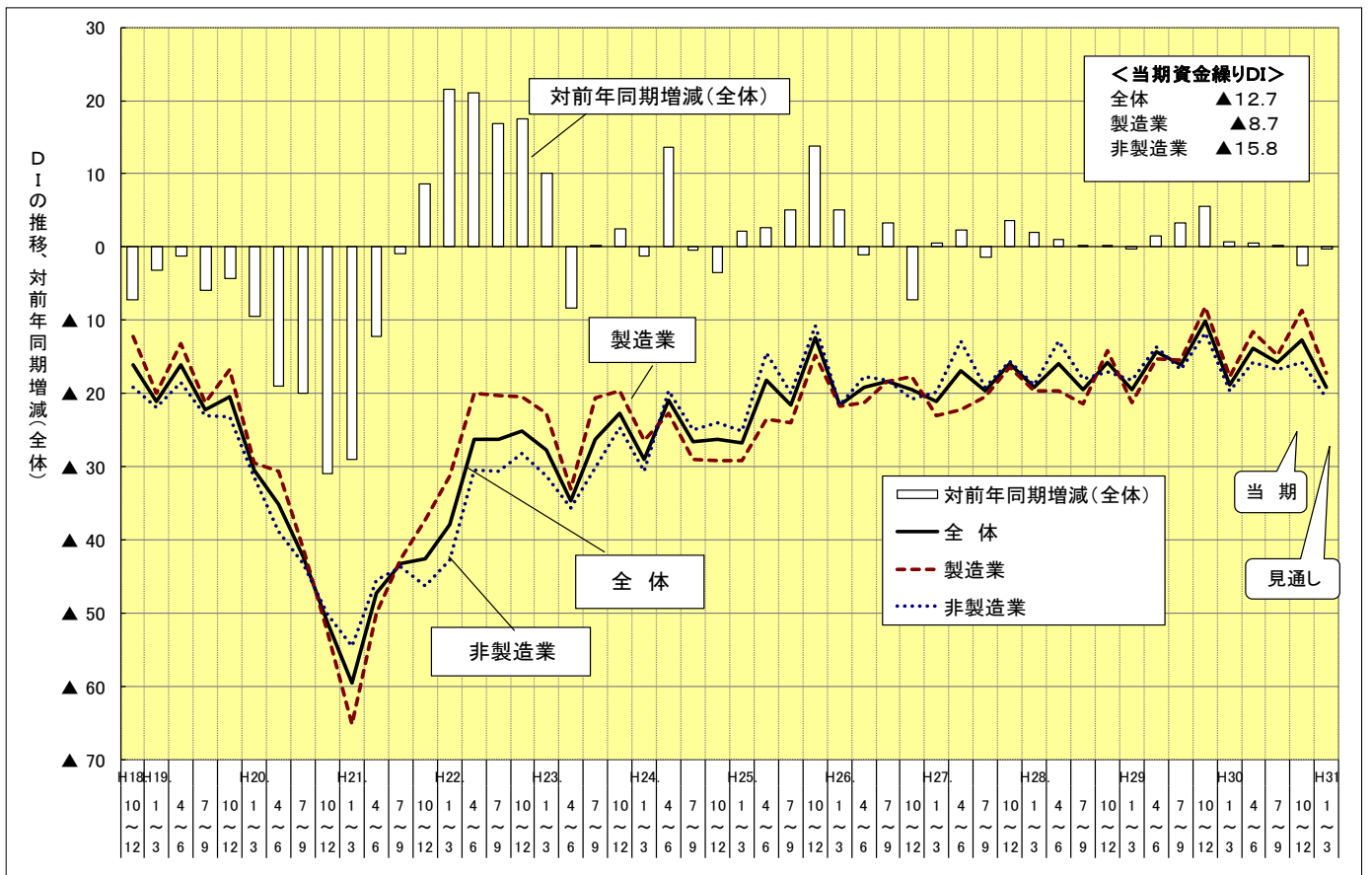
単位：％

業 種	H29. 10～12月期	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H30. 10～12月期 (当期)	増 減		H31. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	23.1	21.1	21.1	23.5	23.1	▲ 0.4	0.0	20.6
製 造 業	26.7	25.4	25.9	28.6	28.7	0.1	2.0	26.5
食料品製造	39.3	41.0	31.7	44.3	41.8	▲ 2.4	2.5	45.5
繊維工業	21.2	13.0	17.5	19.0	21.8	2.9	0.7	18.2
家具・装備品	7.5	19.0	12.2	9.8	18.4	8.6	10.9	14.6
パルプ・紙・紙加工品	14.3	14.5	9.4	18.6	18.2	▲ 0.5	3.9	23.2
印刷業	22.4	25.5	15.1	30.2	18.4	▲ 11.8	▲ 4.0	10.2
化学工業	36.8	33.3	37.5	38.9	37.0	▲ 1.9	0.2	43.4
プラスチック製品	30.5	27.8	29.0	32.7	21.4	▲ 11.3	▲ 9.1	28.1
鉄鋼業・非鉄金属	40.4	29.8	34.0	39.3	32.8	▲ 6.5	▲ 7.6	27.9
金属製品	25.0	22.8	24.6	20.0	23.5	3.5	▲ 1.5	20.0
電気機械器具	16.7	17.7	25.9	26.6	20.0	▲ 6.6	3.3	19.7
輸送用機械器具	43.6	39.3	45.0	35.6	53.4	17.9	9.8	39.7
一般機械器具	20.6	19.4	22.4	27.0	35.2	8.2	14.6	25.5
非 製 造 業	20.3	17.6	17.3	19.5	18.7	▲ 0.8	▲ 1.6	15.8
建 設 業	12.4	12.4	17.2	13.1	7.0	▲ 6.1	▲ 5.3	10.1
総合工事業	14.0	15.0	10.5	14.8	9.1	▲ 5.7	▲ 4.9	10.7
職別工事業	10.9	11.3	19.6	10.5	4.3	▲ 6.3	▲ 6.7	4.2
設備工事業	12.3	10.5	21.3	14.1	7.3	▲ 6.8	▲ 5.0	14.5
卸 売 ・ 小 売 業	17.6	10.4	11.4	14.1	16.4	2.3	▲ 1.2	14.2
(卸売業)	18.0	12.3	9.4	15.3	18.7	3.4	0.7	16.5
繊維・衣服等	9.1	8.3	15.8	10.7	11.5	0.8	2.4	12.0
飲食料品	14.8	7.1	15.4	14.3	22.2	7.9	7.4	28.6
建築材料、鉱物・金属材料等	24.0	21.7	10.7	25.0	11.1	▲ 13.9	▲ 12.9	14.8
機械器具	18.5	10.7	0.0	7.1	25.0	17.9	6.5	15.6
その他	22.2	14.8	8.3	20.7	22.2	1.5	0.0	11.1
(小売業)	17.3	8.7	13.0	13.1	14.3	1.2	▲ 3.0	12.1
織物・衣服・身の回り品	5.9	3.0	9.1	2.8	5.7	2.9	▲ 0.2	3.1
飲食料品	26.3	11.1	10.3	17.1	17.5	0.4	▲ 8.8	7.7
機械器具	17.5	13.5	20.0	14.0	13.9	▲ 0.1	▲ 3.6	14.7
その他	18.2	7.0	12.2	16.7	18.6	1.9	0.4	20.5
飲 食 店	25.0	21.4	20.0	27.7	32.1	4.4	7.1	21.6
情 報 サ ー ビ ス 業	27.0	21.4	13.6	24.6	17.9	▲ 6.7	▲ 9.1	21.1
運 輸 業	53.6	41.8	43.3	48.4	42.9	▲ 5.6	▲ 10.7	31.5
不 動 産 業	14.0	19.6	8.9	11.1	11.5	0.4	▲ 2.5	7.7
サ ー ビ ス 業	20.0	24.2	21.7	23.8	24.0	0.2	4.0	18.1
専門サービス業	16.7	31.1	20.0	35.6	27.7	▲ 7.9	11.0	27.7
洗濯・理美容・浴場業	29.7	27.0	16.2	25.6	18.4	▲ 7.2	▲ 11.3	15.8
その他生活関連・娯楽業	19.0	23.1	26.8	15.0	23.8	8.8	4.8	21.4
その他の事業サービス業	16.3	15.0	23.7	16.7	25.0	8.3	8.7	5.1

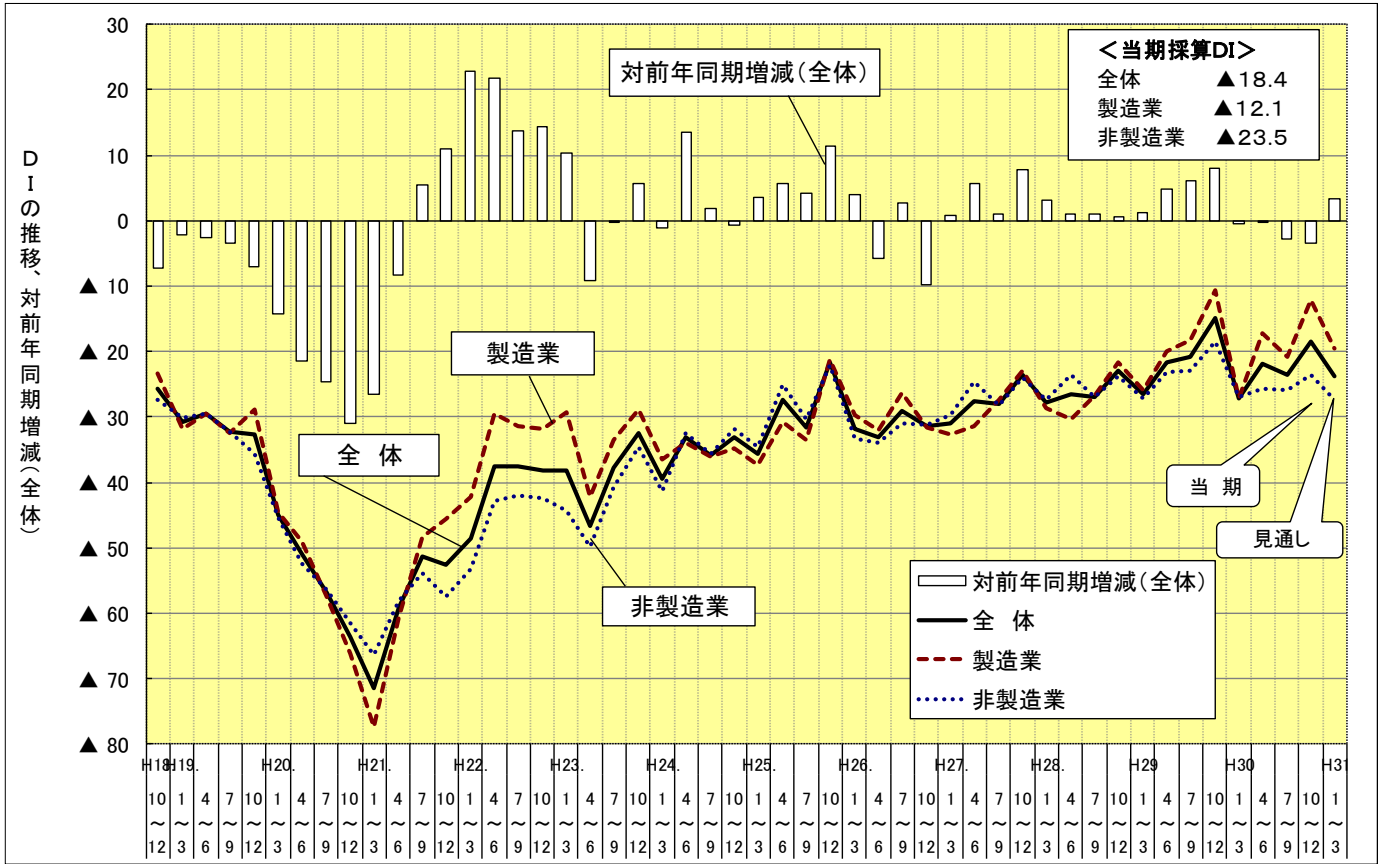
【売上げD I の推移(平成18年10月～)】



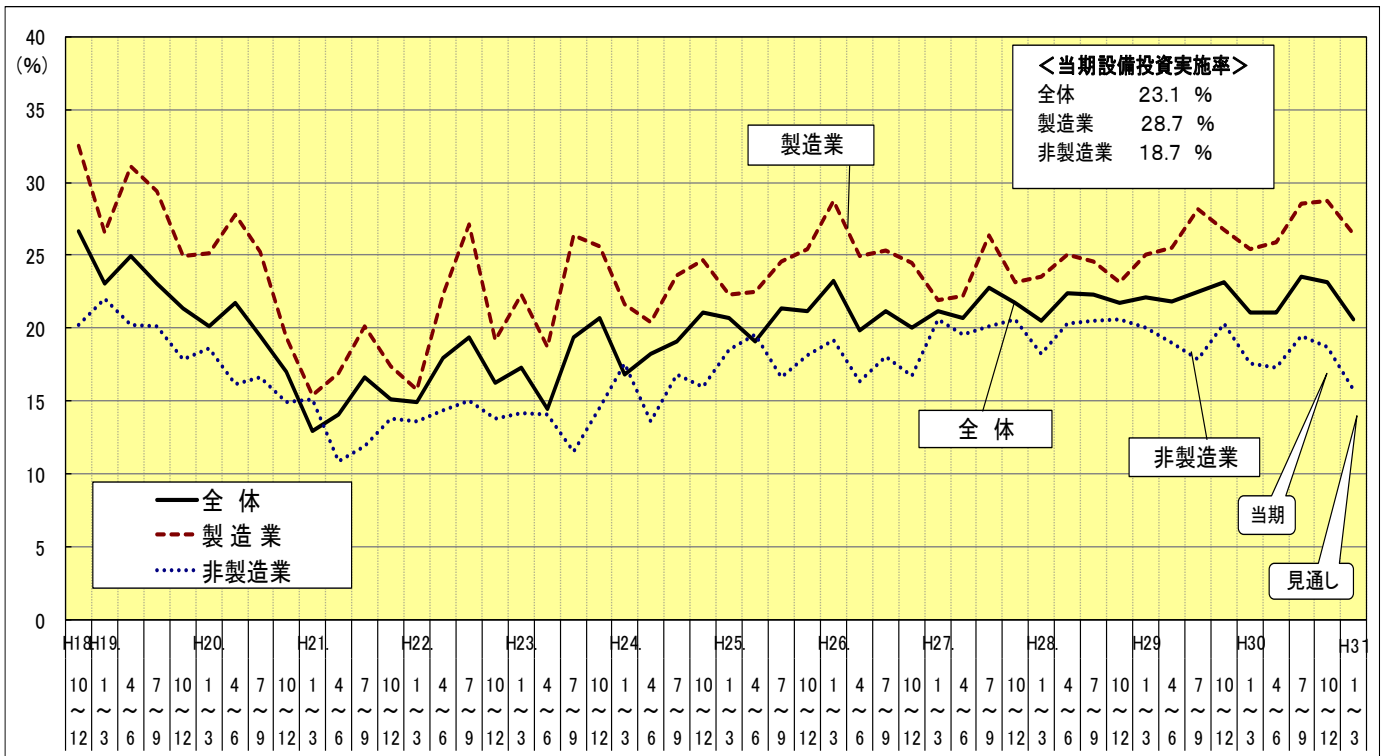
【資金繰りD I の推移(平成18年10月～)】



【採算D Iの推移(平成18年10月～)】



【設備投資実施率の推移(平成18年10月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(平成30年10~12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今10~12月期の経営実績(見込み)は、前7~9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1~3月期の経営見通しは、今10~12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10~12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来1~3月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10~12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来1~3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 2019年10月に予定されている「消費税率の引上げ」についてお聞きします。

(1) 消費税率引上げ後の影響… 【複数回答可】	1 売上げの減少	2 利益の減少	3 売上げを維持するための価格競争の激化
	4 増税分の価格転嫁が困難	5 税率変更に伴うコスト増(カタログの修正等)	
	6 その他()	7 影響はない	
(2) 消費増税への対策として取り組んでいる(または取り組む予定の)内容 【複数回答可】	1 経費削減の強化	2 仕入れコストの削減	3 人員削減
	4 商品、サービスなどの見直し	5 新商品、新サービスの開発	6 販売価格の見直し
	7 販路開拓の強化	8 高付加価値戦略の強化	9 設備投資の前倒し
	10 運転資金の借入れ	11 その他()	12 特になし
	13 廃業を検討		

軽減税率への対応状況についてお聞きします。(対象商品を取扱う業種のみ)

(3) 軽減税率への準備について	1 準備している	2 準備していない
	3 これから準備する予定	4 準備が必要か把握していない
(4) 軽減税率への対策として取り組んでいる(または取り組む予定の)内容 【複数回答可】	1 値札、価格表示の変更	2 情報収集や制度の理解(従業員含む)
	3 レジやシステムの入替え	4 お客さまや取引先への周知
	5 経理事務の見直し	6 その他()
	7 特になし	

問7 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きします。

(1) 現在の取引先金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった	2 ほとんど変わらない	3 緩やかになった
(1)で「1 厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください	↓		
(2) 具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えますか… 【複数回答可】	1 金利の引上げ	2 新規貸出しの拒否	3 融資申込額の減額
	4 繰上返済の要求	5 担保・保証条件の厳格化	6 審査期間の長期化
	7 条件変更申出の拒否	8 その他()	

【最後に、貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎12月3日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
	非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)
職別工事業		職別工事業(07)		
設備工事業		設備工事業(08)		
卸 売 業		繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
小 売 業		織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
業		飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（平成30年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723